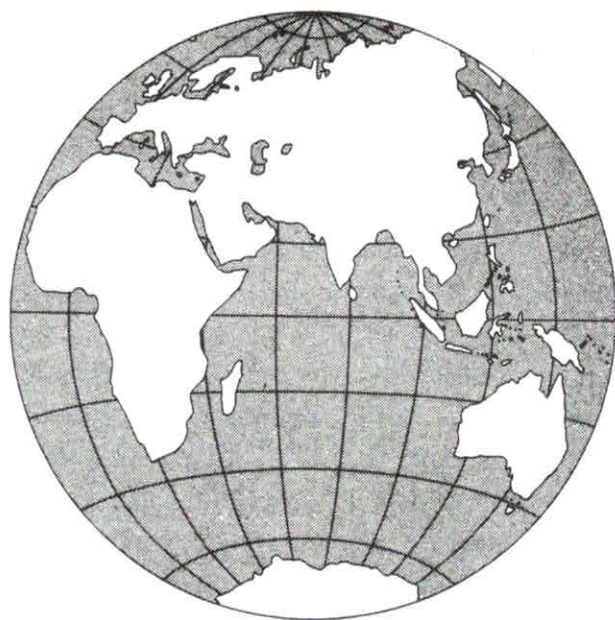


日本国際理解教育学会会報

VOL. **2**
1992年8月31日発行

日本国際理解教育学会 (Japan Association for International Education)



目 次

研究発表大会・総会記念講演「21世紀の世界と日米の役割」	1
外務省顧問 栗山 尚一（現アメリカ合衆国駐劬特命全権大使）	
研究発表大会・総会報告	12
研究発表大会研究発表	14
1991年度収支決算・監査報告	42
1992年度事業計画・収支予算	44
お知らせ	46

研究発表大会・総会記念講演

「21世紀の世界と日米の役割」

外務省顧問 栗山 尚一
(現アメリカ合衆国駐箚特命全権大使)

《栗山大使プロフィール》

昭和6年生。昭和29年に外務省に入省後、在アメリカ合衆国日本国大使館参事官、条約局長、北米局長、マレーシア駐箚特命全権大使、外務審議官、事務次官、外務省顧問を経て、現在、アメリカ合衆国駐箚特命全権大使。

外務省きっての米国通であり、21世紀に向けた日米両国のグローバルパートナーシップを支えるキーパーソンである。

大使には、発令直前のお忙しい中、ご講演を頂戴した。

昨年8月に外務省を辞め、それから約5か月の間いろいろところで話をする機会があったが、明日からまた外務省に戻ることになった。そういう意味で私の人生の一つの区切りの日にお話しさせていただくこととなり、大変ありがたいことと思っている。

よく最近流行りの言葉で国際秩序ということが言われ、国際秩序が根本的に変わりつつある激動の時期だというような表現がよく使われる。どんな社会でもその社会が平和で安定し、繁栄するためには、一定の秩序が必要である。近世、現代の歴史の中でそういう社会の典型的な単位が国家であり、国家においては、そういう秩序を形成、維持していく責任は政府にある。そして民主国家においては政府ができるだけ国民の意思を吸い上げてそれが反映されるような内容の秩序を形成し維持していく。他方において国民はいろいろな形で秩序維持のためのコストを負担する。税金を払うばかりでなく、自ら公民として政府に参加して秩序の維持のために汗をかくという場合もあるし、公共の福祉のために私的な利益を制限され、その

不便を甘受するという形でのコストの負担というものもある。国際社会の場合に決定的に違うのは、秩序形成維持のための政府が存在しないということである。国連はあるが、国連は主権国家の意思に反して秩序を世界的に強制するだけの力、権能を与えられていないわけである。あくまでも国際社会は観念的には平等な主権国家の集まりであり、そういう国家が協力して一定の秩序をつくり、それを維持していくことによって国際社会の平和、安定、繁栄が守られる。そしてそのためのコストは、各国がいろいろな形で負担するというのが世界の姿である。戦後の国際秩序は、第二次世界大戦の戦勝国として圧倒的な軍事力、経済力、政治力を持って登場したアメリカ主導で構築されたものである。そして秩序を維持していくコストもアメリカが圧倒的な国力を有していたから専ら負担してきたわけである。よくアメリカが世界の警察官というようなことを言われたが、経済の面でもアメリカが世界経済システムの大黒柱の役割を長い間果たしてきたのである。ソ連、その他の共産主義あるいは社会主義国家はこうしたアメリカ主

導の国際秩序に参加するのを拒否して、これが戦後長く続いた東西対立、冷戦の原因になったわけであるが、それ以来の国は概ねアメリカがつくった国際秩序の下で、平和、経済的繁栄、自由を享受してきたわけであり、日本はそういう意味で戦後アメリカが構築した国際秩序の最大の受益国であったと言っても差支えないと思う。ところが、この国際秩序というものが、80年代の後半から変わり始めたわけで、若干ジャーナリスティックに言えば国際情勢、世界に地殻変動が起こったということであり、その結果国際秩序の再構築が今日の世界の基本的課題となっているのである。

地殻変動の正体は3つある。第1は、世界が非常に多極化してきたということである。戦後の世界は、パックスアメリカーナと言った学者、評論家がいるが、アメリカ極のシステム、あるいはこれに対抗するソ連というものがいて、米ソ二極システムであったということであるが、この二極システムは最近に至って完全に崩壊してしまう。世界経済もアメリカが戦後富士山のごとく一人でそびえたっていたが、70年代の後半、80年代と進むにしたがい、もはやアメリカが富士山であるという姿ではなくなってきた。アメリカに劣らない、アメリカ程ではないにしてもアメリカと肩を並べるぐらいの高さの山が出てきた。その一つが日本であり、もう一つがヨーロッパであった。それほど高くはないが、それに追いつこうとする山も出てきた。アジアにおいては韓国、台湾、シンガポール、あるいは若干それより低いアセアン諸国、あるいは中南米でもメキシコのような国が最近急速に経済的に力を得てきており、世界経済も多極化の方向にどんどん進んできているわけである。第2の地殻変動は相互依存、あるいは人によってはボーダレスということを使うが、技術革新と情報化が非常に進んだ結果、80年代に入り、特にその後半になるとその現象が顕著になってきたわけであるが、国と国との間のいろいろな形の経済交流が多様化し、幅が広がり、深まりを増

してきているわけである。その結果として非常に世界に大きなインパクトを与えていくわけである。第3の現象は、80年代の後半、特に最近になってからであるが、政治的にはいわゆる民主主義、多元的な政治制度という表現も使われるが、要するに一党独裁の政治制度から多元的なより民主的な政治制度に転換していく、そして経済においても統制経済、計画経済システムからより市場経済の原理に則った経済システムを志向するという流れが国際的に出てきたということである。これは、共産主義、社会主義世界に留まらず、第三世界、あるいは開発途上国と呼ばれる国々の間でも80年代後半になって非常に目立って出てきた現象である。これは、要するにそれまでの政治経済システムでは国民の生活水準を引き上げていくことができなということが明白になってきて、そういうことができない指導者は国を統治していく上での正当性を保持できないということがはっきりしてきたということである。その典型的な姿がこの2年ほどの東欧からソ連に至る地域の変化に端的に現われているわけである。

こうした多極化、相互依存、基本的政治経済システムの転換という3つの大きな流れが世界に起こった地殻変動の内容であろうと思うが、その結果どういうことが起こってきているかという点、これも大きく言って3つの問題が出てきていると言える。まず、米ソの二極あるいは東西の対立が解消し、一方においては民主主義、他方においてはマルクスレーニン主義あるいは共産主義という互いに我こそは普遍的イデオロギーであるということで戦後互いに普遍性を争ってきた関係が無くなって世界が平和になるかと思いきや、それに代わって政治的、経済的なナショナリズムの対立が表面化してきているということである。ナショナリズムにはいろいろな意味があり、すべてナショナリズムが悪いと決めつけるわけにもいかないが、冷戦時代と決定的に違うのは、普遍性を争うのではなく、非常に個別的な利害の対立が出てきてい

るということである。国家単位、民族単位、宗教単位、あるいは地域単位ということで、普遍的な正当性を争うということではなくて、個別的な利害の対立、もっとどろどろとした国家エゴの対立と申し上げてよいかもしれないが、ある意味では従来の近代国家というものができてから、近世の歴史において我々がよく知っている伝統的な利害の対立という姿が復活してきているというふうに申し上げてよいと思う。ナショナリズムないし個別利益の対立というのは政治の面だけではなく、経済の面でもそういう傾向が顕著に出てきている。一般的には保護主義、地域主義ということが言われるが、それが何かと言えば経済ナショナリズム、国の個別的な利害、世界の普遍的な自由貿易体制というものではなくて、一国の利益を守るための保護主義であるとか、あるいは地域単位で経済的利益を守っていきこうという地域主義とかが顕著に出てきたわけである。したがって、東西の冷戦が終わって大変結構な時代がやってくる、核戦争の脅威も大幅に減ってきた、これで世界は非常に平和になるかと一時思われたわけで、学者の中にもこれは歴史の終焉だ、これからの世界は大変退屈な時代になるかもしれない、というようなことを書いた人もいたわけだが、実はそうではなく、大変混乱、危険が多い世界が冷戦に取って代わって出てきているということである。1 昨年从去年にかけて起こった湾岸戦争もその一つの現象、結果であるし、現在大変な混乱状態にある旧ソ連の解体もそういう傾向が生んだ産物である。ユーゴスラビアの内戦も、狭いナショナリズムの結果多くの人が血を流さなければならぬ事態になってきているのである。

次に、相互依存、ボーダレス化であるが、これも国際的経済交流が急速に進んでいく、進んでいくこと自体は一見非常に結構なことのように見えるが、そういうボーダレス化、経済的国際交流の進展が秩序立って行われるためには国際間に共通のルールがなければならぬのに、実はそういう

共通のルールはあまりないということである。戦後の世界の貿易制度はガットが中心になって国際貿易秩序ができたわけだが、ガットのルールは戦後の貿易で圧倒的比重を占めていた工業製品の貿易に適用されるルールだったわけであり、それ以外の経済交流についてはルールはほとんど無かった。ところが、国と国との接触、交流があらゆる分野で大変進んできて、そういう交流が秩序立ってそれぞれの国の利益に沿った形で進んでいくために必要なルールが欠けているために、交流が進めばかえってそれに応じて摩擦が起こるといふ現象が出てきているわけである。日米経済摩擦というものが80年代に大変言われるようになり、最近ますます日米の緊張、摩擦というものが注目を浴びているわけであるが、これは、世界一大きいアメリカ経済と世界で二番目の日本経済とがどんどん交流、接触が深まっていっているのに、十分なルールが日米間にはできておらず、そのために摩擦が起きているわけである。日米ばかりではなく、先進国同士、あるいは先進国と開発途上国との間でも、同じような相互依存が進みながらもそれを秩序だとして促進していくためのルールが十分できあがっていないという問題が出てきているわけである。現在ウルグァイラウンドが進んでいるが、その本質は、一つは経済ナショナリズムをできるだけ押さえ込んで普遍的なグローバルな貿易秩序をもう一度立て直そうということ、それからもう一つは、ルールが欠けているところに新しいルールをつくっていきこうということである。例えば農業貿易、知的所有権の問題、最近この10年くらいの間に急速に重要性が増した物の貿易ではないサービスの貿易、そういう面でのルールづくりをやろうというのが、ウルグァイラウンドのもう一つ大きな仕事なのであるが、これが利害の対立が厳しくてなかなかうまくいっていないというのが現状である。

3番目に大きな流れとして民主化、市場経済志向という大きな流れが出てきているということ

申し上げたが、これも一見大変結構なことであるように思われる。日本は、いろいろ欠陥はあるが民主主義国であるし、市場経済に則って今日の繁栄を築いてきた国だから世界的に他の国もそういう方向に行こうということは日本から見て大変結構なことであるわけだが、実はそう簡単にはいかない。今まで全く違う政治経済システムでやってきた国が急に民主主義、市場経済だといってもそう簡単に転換がきかないわけである。その転換の過程でいろいろな政治的、経済的混乱が起こってくる危険がある。うまくいかなければまた逆戻りする可能性もある。今日の旧ソ連の姿を見れば民主化とか市場経済化というのがそう簡単な話ではないということはよくわかるかと思う。しかしこれがうまくいかないと、これから90年代、21世紀に向けての世界に大きな悪影響を及ぼす可能性があるということである。

そこで、こういう世界の地殻変動が起きて、今申し上げたようないろいろな問題を巡って戦後私どもが慣れ親しんできた国際社会の基本的な仕組み、秩序と呼ばれるものが根底から変わり始めてきたときに、世界が平和で、自由で、繁栄していくためには、どうしても新しい秩序をつくっていかなければならないが、そういう秩序づくりの仕事をこれから一体誰が引き受けていかなければならないのか、誰の責任なのかということが問題となる。先程、多極化ということを上げたが、この新しい多極化時代の中心的な極の役割を果たしていくのは、一つは引き続きアメリカであり、もう一つはヨーロッパであり、そして日本である。先進民主主義国、インダストリアルイズドデモクラシーと表現される国々である。日米合わせると世界経済の約4割のウエイトを占めると言われる。GNPベースで日本が約15パーセント、アメリカが世界の4分の1であるから、足して4割、それに西ヨーロッパの国々を足すと、ヨーロッパをどこまでとるかに若干違いますが、大体世界経済の3分の2から7割の富を作り出すのがこの3者であ

る。この3者が、世界の大きな流れになっている政治経済システムの基礎になっている民主主義、市場経済という基本的な価値観を共有している。もちろんアメリカの民主主義、ヨーロッパの民主主義、日本の民主主義それぞれに違いはあるし、アメリカの経済、ヨーロッパ各国の経済、日本の経済は同じではないわけだが、基本的にはこの3者は、やはり、政治的には民主主義、経済的には市場経済の原理というものが、いろいろまだ欠陥があって改善すべき点はいくつでも、人間がこれまで考えてきたシステムの中では、国民の平和を守り、生活水準を上げ、より豊かな社会をつくっていく上では、まあまあベストなシステムだと思っている国である。したがって、細かいことになるといういろいろ違いはあるが、大体世界がこうあってほしい、世界の秩序とはこういうものでなければならぬのではないかと、ということを考える場合に、日本が考える国際秩序、アメリカが考える国際秩序、ヨーロッパが考える国際秩序には、そう基本的に大きな違いはなく、大体似通ったビジョンをもっていると言って差支えないと思う。したがって、この3者がどこまでうまく協力していけるかということによって、これから90年代、21世紀の世界がどこまで平和であり、どこまで繁栄していけるかが決まってくる。もちろん秩序はその社会を構成する全員のためにあるわけであるから、日米欧が秩序づくりをするといっても、その秩序は当然それ以外の国、特に開発途上国の利益にも合致する、そういう国々の意見、立場なども組み入れ反映させた秩序でなければならないが、その秩序づくりの責任を負い、その主たるコストを負担していく国というのは、それだけ力を持っている国でなければならないから、3者合わせると世界の富の3分の2を作り出す力をもっている国々が秩序づくりの責任を積極的に引き受けていかないとこれからの世界はうまくいかないということである。戦後の世界はアメリカが専ら自分一人の力でつくったわけだが、これからの世界は3

者が力を合わせていかなければならない。ヨーロッパは20いくつ、数えようによっては30以上にもなるが、今ECを中心にして一つにまとまろうという動きをしており、ヨーロッパが一つにまとまるかにより、この3者の協力関係は非常に変わってくると思うが、今日は、ヨーロッパのことは少し置いて、日本とアメリカの関係について話しを進めさせていただく。

こういう大きな世界の転換期において日米が具体的に何をすべきかということだが、数年前から日米の間では今後の日米関係を一口で言い表すものとしてグローバルパートナーシップ、地球規模の協力関係という言葉を使うようになってきている。このグローバルパートナーシップの中身は何か。先般ブッシュ大統領が日本に国賓として来られたときに出された東京宣言というものがある。先般の訪日は、結果として自動車の問題にマスコミの焦点が当てられ、テレビ、新聞の報道を見てみると、大統領があたかも自動車の売り込み、自動車部品の買い付けの懇請に来た、それが大統領訪日のすべてであったごとの印象を受けがちであるが、これは木を見て森を見ないと言わざるをえないわけで、実は一番重要だったのは、日米のグローバルパートナーシップの東京宣言というものであったわけである。これは、これから90年代21世紀に向けて日米が一緒に何をやるべきか、ということのある程度の具体性をもって書いたものである。

私なりにその中身を整理して柱立てて申し上げると、一つは世界の平和の強化のために日米が一緒になってやっていかなければならないということであり、その具体的な中身としては、軍縮の問題、軍備管理の問題がある。最近ソ連の解体により、核技術の拡散が非常に関心をもたれているが、せっかく米ソ対立がなくなり、核戦争の脅威が大幅に減ってきているにもかかわらず、他方において米ソ以外に核兵器を持とうとする国が、特に開発途上国の中に出てきているということであり、

この核兵器の拡散をどうやって防ぐかということが世界において非常に大きな問題なわけである。それから、湾岸戦争の時に国連が非常に大きな役割を果たし、その後も国連の復権ということが言われるが、世界の平和、地域的紛争の解決に国連が非常に大きな役割を占めるようになってきているわけであり、この国連を機能的にどうやって強化していくかという問題も日米が協力して取り組んでいかなければならない問題である。こういう平和の強化に関連した一連の問題が一つのグループである。

次は、世界経済の繁栄のための日米の協力ということである。その中には先程申し上げた世界の貿易秩序、経済ナショナリズム、保護主義という力で大部弱体化してきた世界の貿易秩序をもう一度立て直す、それから相互依存、ボーダレス化が進んでもルールができていないと申し上げたが、そういう秩序ある相互依存関係を促進していくための新しい国際経済交流のためのルールをつくっていく、当面のそのための大作業はウルグァイラウンドであるが、これを何としても成功させることが焦眉の急の問題となっているわけである。ウルグァイラウンドというと、最近の日本では米をどうするかというのがウルグァイラウンドだと受け止められがちであるが、実はウルグァイラウンドの本質は今申し上げたようなより大きな問題であるわけであり、米の問題は、そういう大きな文脈の中でどういうふうに解決していくのかを考えなければならぬと思っている。それから繁栄のための日米協力ということで言えば、日本はアジア太平洋の一国であるし、アメリカも太平洋国家である。このアジア太平洋地域の経済発展のための地域協力、地域的な秩序づくりのために日米が協力していかなければならない。日本だけでアジア太平洋地域の繁栄の責任を負うことができないわけで、アメリカとも協力し、域内の国々すべての協力を促進するという形で日本の周辺のアジア太平洋地域の経済的発展、政治的な安定、

平和を強化していくことを考えなければならない。

3番目の大きな柱としては、民主主義、市場経済という方向に行こうとしている国々の努力を支援するという問題である。特定の政治経済システムを他の国に押し付けるといことは、日本としてやるべきではないと思うが、自発的に民主主義、市場経済システムというものに転換するという選択をした国に対しては、そういう選択がうまくいくように経済的にも支援協力していくということが日本として必要であろうということであり、まさにこういう民主主義、市場経済志向の国々に対する支援は日米双方が協力しながらやるのに相応しい問題であろうと思う。東欧、旧ソ連、アジアにおいてはモンゴルに対する支援もその一端である。国によっては政治的な改革転換はさておいて、経済の方だけは少なくとも転換していこうという国がある。アジアにおいては、中国、ベトナムがそういう道を選んでいる。政治改革、政治的な変化と経済的な転換との相互の関係はなかなか難しい問題であり、私は長い目で見れば経済的な転換は必ず政治的な転換を伴わなければうまくいかないだろうと思うが、一定の時点をとれば、いろいろなその国の事情によって、まず経済改革の方から手をつけるということがあっても、それはそれでありうるのかなと思う。政治改革は横に置いて、経済改革だけをやろうとしている国に支援はしないというのでは、これは適当でないのではないかなと思う。したがって、中国やベトナムに対する支援というのもこれから90年代、アジア太平洋の繁栄を確保していくためには非常に大事な問題と思うし、そういう問題についてもアメリカとの協力が重要であろうということである。

最後に4番目の柱であるが、これは平和、経済的發展、民主主義・市場経済への転換とは少し違う問題で、新しい地球規模の問題が出てきているわけである。その中で最もこれから重要と思われるのが地球環境の問題である。その他にも世界中に何百万という難民の問題をどうするか、あるいは

は麻薬汚染の問題をどうするか、あるいはエイズその他病気、健康の問題をどうするかとか、もろもろの大きな問題がある。そうした問題を全部通じて言えることは、一国の力だけで解決できない問題ばかりということである。

いろいろ柱の立て方はあるのであるが、大きく申し上げて今お話しした4つの柱、そこにいくつか枝葉があるわけだが、そういういろいろな問題についてこれから日米は協力していかなければならない。その経済力、技術力、国民の知恵というものを生かしてそういう問題に取り組んでいき、そういう問題を解決していくプロセスを通じて、新しい世界のより平和でより自由でより繁栄する国際社会の秩序をつくっていくということであろうと思う。これこそが、これからの21世紀に向けての日米の役割であるということである。先般、昨年12月8日が真珠湾50周年ということで、この半世紀の日米関係ということについてずいぶんマスコミでいろいろな報道議論が行われた。しかし、どういことがあっても私は戦後の日米関係というものは、近現代の歴史で全く例がない、大変成功した二国間の関係であると思っている。日米は、歴史、文化、宗教、言葉が違い、およそ国家の特性を表す重要な要素がすべて違う二つの国であるわけである。その二つの国が50年前に4年間にわたり戦争をした。その結果一方が勝ち、一方が負けたわけであるが、そういう勝者、敗者の関係を克服して、わずか45年くらいの間に関係で最も重要な二国間関係と呼ばれる関係をつくりあげたのである。日米摩擦ということで大変騒がれるわけであり、摩擦の原因、それを解消するのは何かということを考えることは重要であるが、その前に、過去50年を振り返った日米関係はどういうことだったのかということをおぼえてはならない。そういう風に考えて過去50年から45年の歴史を見ると、およそ世界でこれだけ違う二つの国が、そして戦争までした国が、半世紀足らずの間にこれだけ緊密な協力関係をつくり上げた例は実はな

いのである。その協力関係がお互いの国にとりどうだったかと言えば、お互いの国にとりものすごくプラスに働いているわけである。したがって、これから先どうなるかを考える場合に、まずもって過去50年がどうだったかと、そして二つのこれほど基本的に違う国がこれだけ強力密接な関係を築くことができたということを認識した上でこれからのことを考えなければいけないのだろうと思う。

皮肉なことに、短い半世紀足らずの間にこれだけの緊密な関係が実態的にできてきたわけであるが、その日米関係の発展のペースがあまりにも早かったことが、今日の日米間の摩擦、緊張を生み出しているというように私には思われる。私は、70年代の半ばにワシントンに赴任していたが、当時日米関係は無風時代と言われた。何故無風だったかということを考えてみると、当時の日米は双方にとって非常に都合のよい時代であったわけである。日本はアメリカのいろいろな意味での政治的経済的傘の下で戦後復興をうまくやりとげ、60年代高度成長をとげ、70年代に入ってオイルショックはあったが、これもなんとか克服して、70年代半ばにはまぎれもない先進国の仲間入りを遂げたわけで、そういう意味では戦後日本国民が挙げて目標とした一つのゴールが達成されたこと、そういう意味で日本にとっては満足すべき状態ができつつあったわけである。他方、アメリカはまだまだ世界経済の中では富士山であって、日本が先進国の仲間入りをしたといってもそれほど日本がアメリカの経済にいろいろな面で脅威を及ぼす程の力はまだつけていない。日本が成功するということは、アメリカから見ると非常に結構なことだということで、日本問題というのはアメリカから見ると存在しなかった。もちろんテレビとか個別の一、二の品目で問題が出てきていたということはあるが、日米の経済関係そのものがアメリカにとって大きな問題だというわけではなかった。したがって、当時日米無風時代というようなこと

が言われ、必要なのは微調整だと言われた。ところが、そういう日米にとって都合のよい70年代はあっという間に過ぎ、80年代になると日本はさらにどんどん大きくなり、大きくなるに伴い両国関係の実態は急速に日本がアメリカに一方的に依存している形から互いに相手を必要とする相互依存、相互協力の関係に進んでいったわけであるが、そういう実態の変化に双方の国民意識が追い付いていかない、一般国民ばかりでなく、双方の指導者層の間でもなかなか意識の変化が実態の変化に追い付いていかない。その結果起こったことは、実態の変化に応じて両国の政策が相互に調整されなければいけないにもかかわらず、それがうまくいかず、摩擦が起こってきたわけである。いろいろな摩擦が重なるとお互いの信頼関係が低下してくる。最近の世論調査の結果をみると、アメリカの対日信頼度が一番高かったのは80年代の半ば頃までであり、それ以後徐々に低下してきている。それからジャパンバッシングと呼ばれる現象がアメリカの一部の人たちの間で横行するようになる。日本側もそれに反発して、最近マスコミが嫌米という言葉を発表したが、いわゆる嫌米感という感情的反発が日本にも出てきている。今朝の新聞に出ていた総理府が実施した日本の世論調査の結果を見ると、まだまだ日本人一般のアメリカに対する親近感はかなり高いようであるが、にもかかわらず、アメリカに対するなんとなくしっくりしない感じ、何もそう次々と要求をつきつけてこなくてもいいじゃないか、ブッシュ大統領をせっかく歓迎しようと思っているのに、自動車のビッグスリーの会長以下経済界の人を何十人も連れて来て圧力をかけるとはどういうことか、という感情的な反発が出てきている。ブッシュ大統領は海部総理と会談されるたびに、アメリカにおける醜い対日批判、それに対する日本側のナショナリズム的な反発に対して非常な憂慮の念を示されており、この間の訪日においても宮沢総理に対して同じような懸念を表明しておられる。日米の指導者はこ

ういものに対して、断固強く立ち向かってそれを押さえていかないと世界にとって非常に大事な日米関係が駄目になっていくのでは、という懸念を何度か表明されているのであるが、私もその点が非常に心配なわけである。そういうことがどんどん進んでいくと、とてもグローバルパートナーシップとか日米手を携えて21世紀に向かっての国際秩序を手を携えてつくっていくんだというわけにはいかなくなってしまうのである。

何故こういうことになったかという、日米関係の実態があまりにも早く変化したために国民の認識がそれに追いつかず政策調整が80年代においてうまくいかなかったからであると申し上げたが、もうちょっとそこを駆け足で触れたい。アメリカ側の事情として、長い期間に亘って過剰消費、過少貯蓄といった経済体質が染み込んでしまい、それにともない産業の競争力が低下し、それによって財政赤字、対外的赤字が出てくる、その結果として保護主義が国内で生まれてくる、最近に至ってはさらに、東西冷戦も終わって、もうアメリカは疲れた、よその国のことなどこれ以上構ってられない、これからはアメリカは中にもってアメリカ自身の問題に取り組むべきだ、こういうアメリカ第一主義という言葉で表現される新たな孤立主義の声が高まってきている。本来、アメリカに求められているのは、国内問題を解決して対外的な対応能力を高めるとともに国際協調というものとアメリカの国内問題への対応を両立させていくことであると思うが、なかなかこれが難しいわけで、アメリカの中には一種の精神的な疲れが出てきているということも言える。アメリカ人一般が国内にそういう非常に大きな問題があるということに気が付き始めたということはその将来にとって非常に明るいことと思っているが、その結果として国内にたてこもってしまう、内向きになってしまう、これは、アメリカは建国以来二百数十年常にそういう孤立主義、世界の煩わしいことにはかかわりたくない、あるいはかかわる

べきではない、という気持ちが非常に強い国民であるが、そういう風になっては、世界中が困るわけである。日本も同様であり、アメリカとつきあっていく国は、そういうアメリカの国民性、伝統的歴史的な傾向を常に頭の中に置き、どうやってアメリカを世界に引き続きかかわらせていくかということを考えながら付き合っていかなければならないと考える。

一方、日本も半分責任があるわけで、今日の日米関係を招いた日本の問題は何かと申し上げると、これは日本が80年代国際的に非常に大きな存在になったにもかかわらず、いつまでたっても人様がつくった国際秩序に依存する、あるいは、外圧にどういふふうに対応していくかという受け身の思考からなかなか抜け出せなかったということに今日の事態を招いた大きな原因があるわけである。戦前日本は富国強兵というスローガンを掲げ、それによって日本にだけ都合がよい秩序を一方的に周りの国に押し付けようとして国の進路を誤った。戦後は富国強兵から強兵が落ちて、ひたすら富国を心掛けて、欧米先進国に追いつき追い越せということでやってきたわけであるが、問題は、富国になって国民全体がかなり豊になり、国際社会の中で押しも押されもせぬ先進国になった時に何をするのかという視点が欠けていたことであろうと思う。これは、ある意味では無理もないことであって、戦後まさに敗戦の焦土から立ち直って、なんとか国民の生活を少しでも豊かにしようということで国を挙げて国民全体が一生懸命努力をしてきたわけであるから、富国の目標が達成されたときに、その富を使って何をするかということまでなかなか考えが及ばなかったというのは、ある意味では当然のことだと言えるかと思う。しかし、少なくとも目標を達成したときに、その新たに蓄積された富を使って何をするのかということ、日本人が、あるいは日本という国全体が考えるのが若干遅すぎたという面が、正直言ってあるかと思う。その結果、外から見てみると、これは

アメリカばかりでなく、経済的に巨大化した日本がその力をこれから何に使おうと考えているのかがよくわからない、日本の顔が見えないということがよく言われるが、その経済力が何のために使われるのかがよくわからないために一種の恐怖感、不気味だという国際的イメージが不幸にして広がってきたわけである。そういった今日の日本を個人に例えれば、少年の頃から苦勞力行して無一文から一代で富を築いた成功者が、突然まわりから、あなたは大変成功したけれども折角手に入れた富をこれから何に使おうと思っているのか、と聞かれて大変戸惑っている姿に似ているのではないかとことを私はいろいろな機会に申し上げている。

思考の転換が遅れているということを示す例を少し申し上げると、一つは自由貿易ということである。経済大国、世界のNo.2の経済大国にとっての自由貿易とは何かということだが、日本が小さかったときは、日本の製品が世界のマーケットに自由に売れるというシステムが世界に存在することが自由貿易であった。資源がない日本は貿易立国で世界中にできるだけ良い製品を作って輸出をすることによって国を豊にしなければならぬということ、自由貿易は日本にとって極めて大切なことだということは国民が皆知っていることであったわけである。しかし、経済大国になった場合に、自由貿易とは日本の製品が世界中に売れるシステムであるというだけでは駄目なわけであり、世界が良い製品を安く作ったら日本のマーケットにいつでも売れるというふうになっていなければならないわけである。19世紀の後半イギリスがその役割を果たしたわけであり、20世紀の第2次大戦後はアメリカがその役割を果たして自由貿易の大黒柱になったわけである。弱い国はある程度大目に見られて、甘やかしてもらうことによって自国の経済を発展させることができたわけである。自由貿易のコストを専ら担うのは、その大黒柱になる大国であって、そうでなければ自

由貿易は強者の論理でしかなく、強者はますます強くなり、弱者はそれに搾取されるとというのが自由貿易の姿になってしまう。自由貿易がそうではなく、世界中がそれによって繁栄するためには、大黒柱になる国がそのコストを負担して世界でつくった良いものは自分の国にどんどん売っていらっしゃいということではなければいけないのであるが、残念ながら日本はそれに気が付くのが非常に遅かったというわけである。次にこれに似たような話で、最近よく出てくるのは、良い品物を安く売って何故怒られなければならないのかということである。これもちょっと考えてみると極めて当たり前のことであり、日本が小さかったときは、良いものをどんどんつくって世界中に売っても誰も迷惑しなかったわけであるが、日本が圧倒的な競争力を持つようになると、良いものを安く売れば相手は皆競争に負けて潰れてしまうわけである。質が良くて安ければいくらでも売っていいのではないかとするのは強者の論理になってしまうのであって、共存共栄とはならないわけである。そこで、国が大きくなってきたときには、同じことを言っても意味が変わってくるということに気が付くのが若干遅かったのではないかとことを申し上げたいのである。

もう一つ申し上げたいことがある。経済摩擦が進むとだんだん文化摩擦になるということを行う人がいる。アメリカは、文化を変えろということまで言っているのではないか、これは少し言い過ぎではないかという疑問である。私は文化が何かということをごここで申し上げるつもりはないが、我々が慣れ親しんできた思考とか行動パターンとかいうものと文化とを混同してはならないのではないかと思う。そういうものをごちゃまぜにして、文化というものについての正しい理解を持たずに現在の摩擦現象、アメリカやよその国が言っていることを受け止めようとすると非常に危険なナショナリズム的な反発を作り出していくだけのことであって、百害あって一利ないのではないかと

思う。一つ、二つ例を申し上げると、最近、これまでの日本社会は生産者重視であって消費者の立場が軽視されているのではないかということがよく出てきたわけであるが、そんなことはアメリカに教えてもらうまでもなく、もっと前に日本人が気が付くべきであったと思うが、何も生産者重視の社会が日本の文化、日本が誇るべき文化ではないわけであるし、勤労は貴い価値であるが、勤労と働き蜂は同じではないわけである。それから、日本の社会は非常に同質性が高い社会であるから、その結果としてルールというものについての重要性が個人の間で軽視されがちであり、ルールが必要ないとは言わないが、ルールはできるだけ融通無礙の方がよいという思考が日本人の間では常に働くわけであるが、よその国では必ずしもそうではない。アメリカのような多民族国家であるとルールがきちんとしていないと到底社会がままとまっていけないから、あくまでもルールはきちんとして守らなければいけない、ルールはきちんとして書いてあるし、透明性をもって誰しもわかるようなルールにしたがって社会の仕組みが動いていくということではなければいけない。そういう人達の間から見ると、日本の社会は非常に不透明だと、ルールが不透明だということになるわけであり、これが、アメリカのジャパンバッシングとか、日本はアンフェアであるということの一つの理由になっているわけである。しかし、国際関係が進んでくると、日本の社会だけに通用する融通無礙なルールで国際関係あるいは国際的な交流を進められるわけではないのであって、なにも日本がアメリカのルールをすべて採用する必要はないが、しかし、外から見て透明であり、国際的にある程度共通性をもったルールをつくることを日本人は心掛けないと、いつまでたっても外国との付き合いがきちんとしてできないわけである。文化というものを広く何でも文化であると思ってしまうと、文化を変えろというのはけしからんということになるわけであるが、文化自身も国民の価値観がだんだん

変化してくるにつれて変わっていく、そういう変化する文化であってこそはじめて活力ある文化ということになるのだと思う。単純に我々が慣れ親しんだ思考パターン、行動パターンを変えろというのが文化摩擦であるかのごとく考えるのはよくないのではないかということをお願いしたかったわけである。

最後に結論ということになるわけだが、これからの日本、あるいはこれからの日米関係で大事なことを二つ、三つ申し上げたいと思う。日本がこれから国際社会の中で、新しい秩序づくりを引き受けていかなければならない、その中の重要な国の一つであるということは、好むと好まざるにかかわらず、日本がこれから背負っていかなければならないことであるが、その際二つのことが大事だと思う。一つは、一方で今世紀の前半、日本が歩んだ歴史に対する厳しい反省を持ち続けるということである。侵略戦争をやったり植民地統治をやったりしたのは自分たちではない、前の世代のことであると、だから自分たちには責任はないというわけにはいかないのであって、国、民族は過去の歴史を背負って世界の中で生きていくわけであるから、やはり今世紀前半の日本が犯した過ちに対する反省をきちんとして維持していかないと、日本が国際社会の中でより大きな役割を演じていくことが認められないと思う。そういう反省を堅持した上で、他方において秩序づくりのための知恵、意見を積極的に出していき、それから出した意見については責任を持つ、責任を持つということは、意見が採用されたときにはそのコストを負担するということであり、そのコストというのは金ということもあるだろうし、人の貢献をするということもあろう。最近の例で言えば国連のPKOもその一環であるし、市場開放などによって国内の経済が負担しなければならぬ痛みを克服していくというのも、そういうコストの一端であるわけであるが、そういう知恵とコストを惜しんではならないと思う。日本の顔とか、国際社会に

おける地位とかは、口で大国になったから欲しいんだといっても簡単にはできないわけで、今申し上げたようなことを繰り返し積み重ねていくことによって、自然とできてくるのだらうと思う。

最後に、これは日米関係に限らないが、今申し上げたような日米関係というものを考えてみると、日米がこれから10年、20年、30年真にパートナーとして協力していくためには、やはりより良き相互理解というものに裏打ちされたより堅固な相互信頼というものが欠くことができないと思う。情報化社会になって、情報化社会が作り出すイメージがしばしば一面的であり、また歪曲されているということはお承知のとおりである。相手の国がどういう国であるかということをもより正しく理解する、それから自分の国がどういう国であるかということをも相手の国に正しくコミュニケーションすることは非常に難しい。情報化が進めば進むほどある意味では難しくなっているわけで、その結果無知に基づくいろいろなことがおこるわけであり、一番危険なのは無知に基づく奢りである。外国の日本の友人がときどき言うのは、最近の日本にとって一番心配なのは、日本人が最近非常に奢りを持つようになってきたということである。その奢りというのは、非常に無知に基づいているものであって、そういった奢りは相互信頼を破壊してしまうと思う。アメリカについての情報は日本では氾濫しているわけであるが、それでは、日本人がどれだけアメリカのことをよく知っているかということになると誠に頼りがないというのが現状である。ある意味では、アメリカの日本研究の方が、例えば学問のレベルで言うとはるかに進んでいると申し上げてもいいだらうと思う。しかし、そうだからといってアメリカが非常に日本をよく理解するようになっているかという点、必ずしもそうではないわけで、そこに今日の日米摩擦のもう一つの原因があるわけである。そういう点に着目して、この間ブッシュ大統領訪日時に出された東京宣言の最後には特に一節を設けて、日米

でこれからやらなければならないことの一つとして、相互理解と交流の強化ということを謳っているわけである。「日本及び米国は永続的なパートナーシップのためには両国民間の意思疎通及び相互理解が不可欠であることを認め、両国民間の豊かで多様な知的文化的及び公的な相互交流を前進させるための事業を実施し、支援することを誓う。日米両国政府は相互理解の増進を図るため語学教育、知的交流、教育交流及び地域社会レベルでの事業に特に力を入れる」ということであり、私は前から日米関係を良くするために一番必要なことは、日米間の知的な対話、草の根の交流というものを抜本的に拡充していくことだということをお願い続けてきたわけである。今日、皆さん方のような方々が国際理解教育ということで、今私が申し上げたことと関連がある分野に関心をもたれて、いろいろ研究をしておられること自体、私から見ると大変心強いことであり、そういう国際理解、国際交流というものに支えられた外交というものをこれからやっていかなければならないというふうにつくづく感じているということを最後に申し上げて私の話を終わらせていただきたい。

研究発表大会・総会報告

研究発表大会・総会が本年1月26日(日)に、東京芝公園の機械振興会館において開催された。午前中に分科会、午後全体会及び総会が行われた。

分科会は、A(幼稚園・小学校)、B(主として中学校)、C(主として高等学校)、D(大学・社会教育)の4分科会に分かれ実施され、各分科会において、4～6人の研究実践発表を踏まえた、熱心で質の高い討議が行われた(研究発表内容後掲)。

午後の全体会では、天城会長挨拶、分科会報告に続き、栗山尚一外務省顧問(現アメリカ大使)より巻頭に掲載のご講演をいただいた。

ついで、総会が開催され、中島専任理事より事業活動報告、予算経過報告、入会状況報告及び92年度事業計画・予算の説明が行われた。以下、その概要を掲載する。

【事業活動概要】

(1) 理事会

理事会を昨年2月27日及び11月29日の2回開催した。

2月の理事会では、まず調査研究委員会(委員長 中西理事)、研修委員会(同 米田理事)、カリキュラム開発委員会(同 武村理事)、会報編集委員会(同 島理事)の4つの委員会の設立を決定した。さらに、学校段階も、教科も、カバーする内容も非常に広範にわたる国際理事教育の理念をどのように考えていったらよいかにつき、その時々学会としての考え方をまとめるためのワーキンググループを設けた(委員長 新井理事)。また、総会の準備委員長を相良理事に委嘱することとした。また、会員名簿の整備と会員の一層の拡大を図るための措置を講ずることとされ、これに基づき、5月に会員カードの用紙を全会員に送付するとともに、新会員勧誘のお願いをさせ

ていただいたが、会員カードの返送が十分ではなかった。もう一度同じカードを未返送会員に送付し、会員のネットワークづくりのために重要な会員名簿をできるだけ早く作成したい。さらに、学会概要リーフレットの作成も予定している。

11月の理事会では、今回の研究発表大会・総会の準備について協議した。

また、9月20日に理事懇談会を開き、国際理解教育の理念に関するフリートーキングを行った。

(2) 委員会活動

4月17日に委員長会合を開催し、各委員会の活動予定について協議した。それに基づき、各委員会において、次のような活動が行われている。

〈調査研究委員会〉

次の6分野が調査研究の対象とされた。

- ①国際理解教育の研究・実践を行っている教育委員会・教育研究所等の実態調査・成果収集
- ②国際理解教育実践校の実態調査・成果収集
- ③海外実態調査
- ④文献・研究報告・事例集・教材等の収集・データベース化
- ⑤国際理解教育の目標の検討
- ⑥目標達成のための視点の提示と教材提供

このうち、当面④を主要なテーマとし、分担して収集に努めることとされた。

〈研修委員会〉

10月19・20日の両日にわたり、日本ユネスコ協会連盟、ERICとの共催で国際理解教育研修プログラム「グローバル・セミナー」を開催した。多数の会員を含む約180人の教員、教育委員会、社会教育関係者などが全国から参加し、盛会のうちに終了した。参加者が定員を大幅に上回ったことは、国際理解教育の具体的実践方法に対する関心の高さを示すものと言えよう。このセミナーでは、天城会長が「国際理解教育

の視点」というタイトルで基調講演を行い、続いてイギリスの「ワールド・スタディーズ・プロジェクト」事務局長のミリアム・ステイナー氏が、74年のユネスコ国際教育勧告が国際理解教育の振興に果たした役割についてイギリスでの例を挙げながら、基調講演を行った。異文化理解、人権、開発、環境教育の4グループに分かれて行われたワークショップでは、キャシー・ウィリアムズさん（異文化理解、アメリカ）、ラルフ・ペットマン氏（人権教育、オーストラリア）等が、参加者を生徒に見立てたりしながら、単なる知識の伝達ではなく、行動につながっていくような授業の模範を示した。

貴重な研修の場となったものと考えられ、本年度においても引き続き実施する予定で、前向きに検討しているところである。

〈カリキュラム開発委員会〉

文部省研究開発学校である滋賀県の小学校（田田東小学校）を中心に「国際文化体験」を中核にして、カリキュラム開発を行っている。これは、1年から6年まで合わせて一年間に210時間実施するという大きなプログラムで、各学年において毎週1時間がこれに当てられている。

〔目標〕

- ①国際感覚を身に付ける。
- ②異文化体験をしながら、違った見方、考え方ができる。
- ③民族の風俗、習慣の違いを幅広く理解する。
- ④世界の国々の相互依存関係を踏まえ、様々な問題に気付き、自分はどのような国際的参加ができるかについて考え、実践する。
- ⑤国際社会における生き方について考える。

〔内容〕

- ①世界の民族、文化、風俗、習慣に触れる体験
- ②世界が抱える様々な問題を考え、主体的な生き方を実践する体験（食糧、人口、資源、

貧困、環境問題、貿易問題）

- ③世界の国々の歌の観賞、祭、食事、世界の料理の体験
- ④住居、衣服、自然と生き物、世界各地の様子、ビデオ、映画、訪問活動
- ⑤絵画・習字の交流、手紙の交換、交流
- ⑥世界の通信、交通、人の交流、物の交流、芸術の交流、文化の交流
- ⑦英会話、外国人を招待しての交流、劇化
- ⑧世界の歴史、民族、生活様式、思想、宗教……絵本、書物、ビデオ、その他
- ⑨平和、人類愛、国際協力、参加、共存関係、国際親善、正義、人権、世界意識などを高める内容

ドラマ、映画、ビデオ、読本、講演会

カリキュラム開発運営委員会を拡大し、活動を展開していく予定であり、まずは、全国の小学校の国際理解カリキュラム開発研究希望者のネットワーク作りを行うこととしている。

〈会報編集委員会〉

会報第1号を9月末に発行した。これには、多数の会員から一言を寄せていただき感謝している。次号はこの研究発表大会の特集となろう。

(3) 国際理解教育理念ワーキンググループ

国際理解教育をどのように考えたらよいかということにつき、例えば、異文化理解、人権、開発、環境教育等別、学年段階・発達段階別、教科等別に、現在マトリクスをつくって検討を始めたところである。

（引き続き行われた91年度予算経過報告及び入会状況報告並びに92年度事業計画・予算の説明は略。後掲の決算報告及び事業計画・収支予算書参照。）

研究発表大会・研究発表

A分科会(幼稚園・小学校)

小学校における国際理解の授業Ⅰ

— 6年生の子供の意識調査と新聞を教材にした試み —

聖心女子学院初等科 岸 尾 祐 二

1. 研究課題

現代は国際化・情報化の時代といわれる。このような社会状況に対応して、小学校でも国際理解教育、情報活用教育の必要性を強く感じている。

6年生の社会科で、国際理解教育をやや体系的にすすめるための単元として「世界と友達になろう」を設定した。国際理解教育にとって不可欠なことは、外国の人や外国とのつきあい方を学ぶことであろう。そのために私は、3つの視点が重要だと考えている。第1は、国際的な出来事に関心を持たせ、世界に目を向けさせる。第2は諸外国の文化・習慣などを考え、多様な価値観を認める姿勢をつくる。第3は、日本の文化・習慣などを多様な角度から見つめる姿勢をつくる。もちろん、このような視点は生涯にわたって考えていくべきものであり、そのきっかけをつくるのがねらいである。

このような3つの視点を形成するために、6年生の子供が、国際理解に関してどのような意識を持っていて、新聞がどのように活用できるかを研究課題とするものである。

NIE (Newspaper in Education)という国際的な運動があり、それを推進している国々では新聞をまると授業で使うことが主流のようである。本研究においても、新聞をまると使うことも含めて、国際理解を図るための新聞の多様な使い方を模索していきたい。

具体的には、新聞の機能に着目し以下のような使い方を考えている。

- ①新聞をまると使う。
- ②写真を使う
- ③見出しを使う
- ④数字・統計資料を使う
- ⑤イラストを使う
- ⑥広告を使う
- ⑦4コマ漫画を使う
- ⑧テレビ欄を使う
- ⑨記事を使う

なお、新聞には誤報があることはすでに5年生で具体的に学習をしているが、6年では90年3月29日に多くの新聞に掲載された「ソ連のチェメニの軍用地下倉庫から45年ぶりに4姉妹が救出された」という記事について調べたり、訂正があった記事をお子に提示しまちがい探しをさせるなど、新聞にも誤りがあることは継続して考えさせている。(この実践については、91年10月12日に信州大学で行われた日本社会科教育学会第41回全国研究大会の課題研究「社会科における情報リテラシー」で『NIEの研究Ⅰ—新聞の読み方習得過程における誤報・不確かな記事や写真・訂正等の指導の試み—』というテーマで発表)

2. 子供の国際理解に関する意識と授業との関連
90年12月5日に、6年生83名に国際理解に関す

るアンケートをとった。どの設問も自由記述式のものである。本研究では、この結果を2つのことに役立てたい。

第1はアンケート結果を一人ひとりに配布し、83人の中でも多様な考えがあることを理解させたい。異質な文化の理解にとって、身近な人々の考えの多様性を知ることは基本的なことであろう。指導計画の第1次の学習内容はこれにあたる。

第2は、学習内容を子供の意識から組み立てることである。アンケートの設問1は指導計画の第2次に、設問2・3・4は第3次に、設問5・6は第4次に、設問7・8・9は第5次に主に生かしてみた。

アンケート結果の概略とそれをどのように授業に生かしていくかについて触れたい。

設問1 最近の世界のできごとで、印象に残っていることを3つあげて下さい。

ベルリンの壁崩壊を含めると、「ドイツの統一」が一番印象に残っていた。ドイツの歴史については、指導計画の第4次の第2時で触れる。ドイツの統一とほとんど同数の「イラクのクウェート侵略」については、湾岸戦争の状況になり、指導計画の第2次世界のニュースをキャッチしようで継続して見ていくとともに、ホームルームの時間でも扱っていった。1人であったが、金丸氏の北朝鮮訪問は、指導計画第3次の第4時～第6時の日本から遠い国で学習することにした。

設問2 「外国」というと、どんな国が思いかかりますか。3つあげて下さい。

設問3 行ってみたい国を、3つあげて下さい。

やはり、圧倒的に多いのが「アメリカ」である。設問2では、95%の子供があげている。設問3でも「オーストラリア」とならびトップである。子供にとって「アメリカ」が最も近い国ということになる。このことは、指導計画第3次の第1時～第3時の日本から近い国につなげる。設問3で

「ドイツ」が多いのはドイツ統一の印象が残っていることによるものであろう。行ってみたい国の上位9位までは欧米である。もう少しアジアに目を向ける姿勢を単元全体を通してつくっていくことが必要であらう。

設問4 ある国のことを学習するとします。あなたはその国のどんなことを学びたいですか。

「習慣」「歴史」「政治」が多いが、「習慣」については、異質な文化の理解の基礎になることであり、第4次の第1時で扱う。また、個人によって関心が違うことが分かる。第3次のアメリカについて、好きなことを調べさせたら、コカ・コーラ、大リーグの球団名、アメリカ国旗の意味、政党と議会、州の名前などを調べていた。

設問5 日本の文化・習慣などで、外国の人から見ると、疑問に思うと考えられることをあげて下さい。

4名が「バレンタインデーのさわぎすぎ」をあげているが、本発表の1時間の授業は、バレンタインデーを通して日本の文化・習慣を考えてみるものである。バレンタインデーに関連することを設問5の回答の中から拾い、バレンタインデーの流行の原因を探る。そのあとの第4次の第4時～第5時でも引き続いて考えていく。

設問6 日本のことで、外国の人にぜひ紹介したいことをあげて下さい。

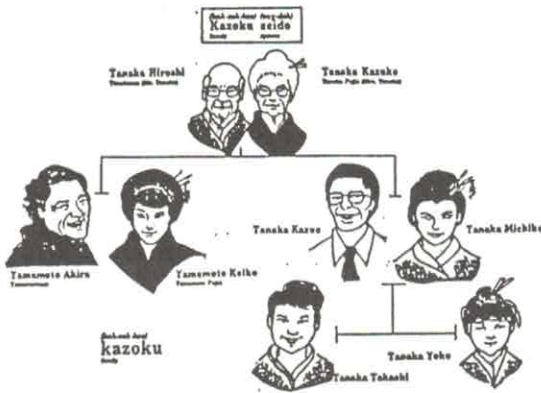
「日常生活」が他を引き離して多いが、これには理由がある。昨年度この子供たちと新聞の読み方を学習している時とその後2つのイラストに出会った。

いずれも日本人を描いているが、子供たちはびっくり。「日常生活」を正しく紹介したいのである。その他、紹介したいことは多様であるので、第4次の第6時～第7時では、一人ひとりが日本

の何が紹介できるかを自由に考えさせたい。

『JAPANESE in 10 minutes a day』

1982 Bilingual Books Inc. より



『LE FIGARO』 1990. 2. 24 より



Ariane : les retombées de la chute

設問7 あなたが関心がある「スポーツ」を、3つあげて下さい。

新学習指導要領では、スポーツや文化などの国際交流を取り上げている。子供にとっては、やはり「テニス」や「野球」などの欧米からのスポーツに関心が高いようである。第5次の第1時で、関心があるスポーツはどこで始まったかを調べさせたい。

設問8 次の競技大会について、どのような感じを持ちますか。

①オリンピック ②アジア大会

どちらも「国や人の交流が深まる」という意見がトップであるが、やはり、オリンピックについては「盛大」「世界的イベント」「みのがせない」という意見があり、アジア大会については「ちょっと暗い」「オリンピックよりも興味がない」という意見がある。しかし、オリンピックについては「森林がこわされたりする」「開催地を決めるのに不正があったりする」という意見が、アジア大会については「その国独特のスポーツも取り入れられる（セパタクローなど）」「日本はアジアの中に入っている、それとなくはなれていってしまうよう。でも、それがびったしアジアの中に入っていくみたいを感じる」などの意見もある。第5次の第2時～第3時では、いろいろな視点からオリンピックやアジア大会を見ていきたい。

設問9 次の言葉で、知っていることがあったら、あげて下さい。

①国際連合 ②ユネスコ ③ユニセフ

国際連合については、イラクのクウェート侵略もあり、子供たちはテレビや新聞で少しは知っているようである。「15カ国が何かになっている」「アメリカが武力行使を認める案を出し、それを認めた」などの意見をもとに、第2次の世界のニュースをキャッチしようの湾岸戦争との関連で教えていくことにした。

ユネスコについては、ほとんど知らない。第5次の第4時でユネスコが作成した「国際識字年記念絵本」を通して、文化の国際的な交流について考えさせたい。

ユニセフについては、「募金」ということが圧倒的に多かった。ユニセフ＝募金なのかどうか、第5次の第5時～第6時で国際的な援助の在り方を考えていきたい。

3. 指導の試み

(1) 単元名

世界と友達になろう

(2) 単元の目標

- ① 国際的な出来事に関心を持たせ、世界に目をむけさせる。
- ② 諸外国の文化・習慣などを考え、多様な価値観を認める姿勢をつくる。
- ③ 日本の文化・習慣などを多様な角度から見つめる姿勢をつくる。

(3) 指導計画 (23時間)

第1次

みんな国際人? 1

「国際理解アンケート」の結果から考える。

第2次

世界のニュースをキャッチしよう 3

第1時

私は世界の迷(?)ニュースキャスター①

— 『読売新聞』を開いてみたら —

第2時

私は世界の迷(?)ニュースキャスター②

— 『毎日新聞』を開いてみたら —

第3時

私は世界の迷(?)ニュースキャスター③

— 『朝日新聞』を開いてみたら —

第3次

日本から近い国、遠い国 6

第1時 日本から近い国ってどこ?

第2時 アメリカ合衆国ってどんな国

第3時 新聞に載ったアメリカ合衆国

第4時 日本から遠い国ってどこ?

第5時 朝鮮民主主義人民共和国ってどんな国

第6時 新聞に載った朝鮮民主主義人民共和国

第4次

日本の常識は、世界の非常識? 7

第1時 左手・人差し指はマレーシアではティダ (NO)

第2時 キン肉マン、フランスで危うしカギ十字はフランスではノン

第3時 バレンタインデーって何なのⅠ

第4時 バレンタインデーって何なのⅡ

第5時 バレンタインデーって何なのⅢ

第6時 日本を世界に紹介できるかなⅠ

第7時 日本を世界に紹介できるかなⅡ

第5次

スポーツ・文化・援助は国境を越える ...

第1時 好きなスポーツの出身国はどこ

第2時 パンダも活躍、北京アジア大会

第3時 コビー君も活躍できるかな、バルセロナオリンピック

第4時 ユネスコ作成「国際識字年記念絵本」を見てみよう

第5時 ユニセフ=募金?Ⅰ

第6時 ユニセフ=募金?Ⅱ

小学生の異文化理解のための教材について

— 小6「日本とかかわりの深い国の人々の暮らし」の指導を通して —

愛知県高浜市立吉浜小 六角英彰

1. はじめに

新指導要領では、国際理解の面から、小学校第

6学年社会科に異文化理解学習が登場する。小論では、当小単元の内容を検討し、実践を通してそ

の教材について検討する。

2. 新設される小単元「日本とかかわりの深い国々の暮らし」の検討

これは、6年の第3単元「世界の中の日本」の中の小単元である。ここでは、日本と経済や文化の面で繋がりの深い国々の人々の具体的な生活の様子について学習し、それを通して他国と協調を図るには、正しい国際理解が必要であることを考えさせねばならない。そのためには、「アフリカ→ライオン、ゾウ」などといった一面的な見方から、「先生。イラクの子たち、毎日学校に行っているのですか？毎日、ごはん食べれているのですか？心配です。家の人もフセイン大統領が悪いと言っているけど、私は、イラクの戦争をしていない人達は悪くないと思います。心配です。教えてください。」(A子の家庭学習帳より)などといった共感的理解が必要であり、本小単元では、外国に対してそのような視点を形成していくことこそが大切であると思われる。その際、児童にとって認識が及びやすく、共感的理解が得やすい同世代の小学生の生活を取り上げることがよいと思われる。

3. 実践内容

(1) 小単元名

日本とかかわりの深い国の人々の暮らし

(2) 小単元設定の理由(省略)

(3) 小単元の指導の流れ

時	主なねらい
1	日本と繋がりがあある国々があることを知る。
2	台湾の概要(位置、環境)を知る。
3	台湾と日本の歴史的な繋がりを知る。
4	台湾の子どもたちの1年間の様子を知る。
5	台湾の子どもたちの1週間の様子を知る。
6	台湾の子ども1日の様子を知る。

7	台湾の子どもたちの日常生活の種々を知る。
8	台湾の子どもたちの日常生活について話し合う。
9	これからの日本や自分自身について考える。

(4) 実践の経過

第4時は、自作プリントをもとに、台湾の小学校の1年間の様子を理解させようとした。初めに、自分たちの服装の様子を記入させ、気温を調べて記入させると「台湾は、日本よりも暑そうだから夏休みも長いんだと思った。」(F子)と気付くことができた。次に、日本と台湾の小学校の1年間の様子で、同じところや違うところを指摘させた。その結果、異なる点については、児童は、「なぜ、3学期がないのか？」などと疑問符をつけたままであった。理解するには、「気候の違い→夏休みの長さ」といった図式が必要であり、「日本が台湾を植民地にした時、学校を作る元の仕事をしたと先生は言ってたけど、なぜ1学期の始まりが違うのだろう。」(G男)などの思いは残ってしまう。

第5時は、台湾の小学校の時間割りをもとに、台湾の子どもたちの1週間の様子を調べた。児童は、旧字体で書かれた時間割りは、ほぼ読解できたようである。その後、感想を話し合ったところ、「4年生で7時間もあるから、大変だな」とか「昼寝があるから、うらやましい」などが出され、先の1年間の資料より、人の生活が見えてくるのか、異なる点については、疑問を募らせるのではなく、感じたことを付け加えていた子がほとんどであった。

第6時は、台湾の小学校4年生、林明洵さんの1日の生活グラフから、その様子を理解させようとした。授業の流れは、そのグラフ

を読み取り、分かることや疑問に思うことを発表し、彼女の1日の生活ぶりを示すスライドを見て、感想を述べ合うものであった。そして、終末は、林明洵さん宛てに手紙を書いた。例を紹介する。

明洵さんへ

こんにちは！私は、高浜小学校6-4の小笠原有季子です。明洵さん、朝ごはん、ぎょうざ3こと牛乳1ぱいで、お弁当の時間までおなかすかないの？って、私は思ったんだけど……。あと、朝起きた時の顔がすごくねむそうだったんだけど（つらそう）ねる時間が8時間で体もちますか？私の1日にくらべると、とってもいそがしい1日ですネ。明洵さんが、日本に来て生活したら、けっこう遊べるだろうなって思いました。

バイバイ ゆっこ

手紙という形式を採ったため、多くの児童が、明洵さんの生活を知った上で彼女と対話しようとしているところが見られた。

第7時は、以前から教室に展示してあったり、子どもたちに配布していた遊び道具、文房具などを取り出して、追体験させてみた。中国独楽などは、結構うまく操ることができる子がいて、存分に楽しめたようである。「先生。もし、林明洵さんが日本に来て、将棋をやったら勝てるかもしれんよ。」などの感想が聞かれた。

第8時は、これまでの授業の中で、さらに調べ進みたいことについて話し合った。児童の疑問は、台湾の小学校のシステムとなぜ明洵さんは、あんなに勉強するのかという2点に集中した。前者については、「9月から始まる学校は、他にも一杯あるから、台湾が9月始まりでもいいじゃないか。」という意見と「だから、なぜ台湾が9月なのかな。」という意見が堂々巡りで、私が「戦後、アメリカ

が台湾の経済援助をしたときに、教育のシステムもアメリカに習ったのだ。」と説明しても釈然とせず、そればかりか、「日本も戦争に負けてから、アメリカに援助されたと、先生は前に言ったけど、そんなら、なんで日本は9月始まりにならなかったのか。」と逆に質問され、そこで打ち切ってしまった。後者については、「ついていけないから。」「弁護士になりたいから。」などと、自分の状況や明洵さんの立場からいろんな解釈が出たのだが、最後には、「明洵さんは、たどたどしい成績を取りたいために、勉強してるんじゃないと思う。」という亘子の興奮した口調の発言に、話し合いは、続かなくなってしまった。

第9時は、小単元の最終時であり、これからの自分自身や日本について、短い文を書かせ、発表し合った。亘子の文を紹介する。「私は、はじめ、明洵さんはエリートになりたくて、遊ばずに、塾に通ったりして、弁護士になろうとしているのかなと思ってたけど、だんだん違うように思えてきました。夢なんだと思います。私も先生か通訳になりたいと思ってきましたが、人に聞かれるとはずかしくて言えませんでした。でも、明洵さんのことを知って、今は、通訳になりたいという気持ちが強くなってきました。通訳になって、外国のいろいろな人と話をしたりしてみたいです。そうすれば、湾岸戦争のような時にも、少しは役に立つかもしれないし、戦争やけんかもなくなるかもしれません。私も、この夢を忘れず英語の勉強をしっかりとっていきたいと思います。」

4. まとめ

児童は、必ずしも空間や時間を階層的にはとれないので、いきなり林明洵さんの生活と対面しても自分たちと同じ地平でとらえてしまうことがわかった。その意味では、外国の子どもの日常生活

活を教材として導入することは効果のあることである。

しかし、自分とは異なる生活体系や価値観を持った人を詳しく見ていこうとしても、新たな相違点はまた見えてくるのであり、そこを越えられるものは、「共感」だと思われる。ただ、共感を得るためには、違いを納得できる理解や同じような体験が必要であると考えられる。

それにも増して、児童が林明洵さんの生活を通して自分自身を考えたり、新たな疑問を携えたことは、異文化理解の視点形成という点から十分効果があつたと思われる。

付記 具体的な資料等については本年1月に開催された研究発表大会当日配布したプリントを参照されたい。

国際理解教育と絵本指導

亜細亜大 金澤 孝

学校における国際理解教育の指導では、自国、他国の文化理解が重要である。最近では国際交流の場が増えているが、学校の実際の指導ではそのような場の活用は少なく、メディアを通しての間接経験の指導が中心となる。国際理解教育はごく身近なところから指導することが大切である。子どもが日常、親しんでいる絵本に注目し、国際理解教育の視点からその扱いを取り上げることにした。ここでは欧米の外国絵本が中心となるが、絵本にはそれぞれの国の文化が反映していることを考える必要がある。

絵本指導を行う際に、そのことを教師や親が理解、意識することが大切であり、それによって指導の在り方も違ってくると考えられる。そこで教師や母親が絵本に対してどんな意識を持っているかを調査した。(注)

本稿ではアンケート調査の結果にふれ、日本の絵本との比較を前提として国際理解の視点からの外国絵本の理解を述べ、国際理解教育の指導に役に立つ絵本選択に言及する。

(注)・実施：平成3年10月

- ・対象：公立幼稚園、小学校の教師及び関係者の家庭の母親
- ・東京都内 23区中心（一部市部）

- ・サンプル数：教師 350名、母親 304名
〔計〕654名
- ・対象絵本：欧米絵本が中心

1. 外国絵本に対する教師、親の意識 (調査結果の1部)

ここでは

- 〔A〕「外国絵本は親しみにくいかな？」
- 〔B〕「外国絵本には日本の絵本に見られない工夫や面白さがあると思うかな？」

の2点について、母親と教師の意識を比較している。〔資料1〕

〔資料1〕外国絵本への親しみと理解

〔A〕項目は絵本に対する関心であり、〔B〕項目は絵本理解を問うものである。〔A〕については教師、母親ともに絵本に対する関心が高いことが分かる。それに対して、〔B〕は両者ともに関心ほどの理解を示していない。

次に「外国絵本を通して外国のことを（子どもに）理解させたいと思うか？」をきいている。〔資料2〕これは、絵本利用の意図をきくものであるが、教師（幼小）の意識が親よりもやや高い。しかし前記の絵本に対する関心に比較するとかなり低いことが分かる。

なお母親の場合、これを年代別にみると若い母親の意識が高いのは注目すべきである。

〔資料2〕国際理解教育への外国絵本の利用

2. 国際理解教育の視点からの外国絵本の理解

日本の絵本との比較から外国絵本の特色を捉えてみると、外国の文化を理解する手がかりの一つになる。国際理解教育の指導の上から、この点を明らかにしてみたい。

(1) 工夫や発想の面白さがある

仕掛絵本の工夫の面白さ、楽しいパズル絵本、さまざまなアイデアを凝らした実に多様なABC絵本がある。そこには柔軟で創造的思考が働いている。

(2) 丁寧につくられた装丁

丁寧にしっかりと装丁で作られているのが一般である。表紙をめくって本文にいくまでに心憎いまでのパフォーマンスがある。本の中身の楽しさの前に「本」を楽しむことができる。外国絵本を日本版にするとときに表紙裏のデザインなどを省略することがある。日本の絵本の場合、装丁をどれだけ大事にしているだろうか。

(3) 題材の幅の広さ

まず登場人物をみると、外国絵本には思いも掛けないような者が登場する。

〔例〕あおむし（エリック、カール「はらぺこあおむし」）

〔例〕くも（ロン、ブロック「アラネア」）

〔例〕へび（トミー、ウンゲラー「へびのクリクター」）

〔例〕色インクのしたたり（レオ、レオーニ「あおくときいろちゃん」）

ひとの嫌がる動物などが登場して絵本を楽しく、魅力的なものに変えてしまう。外国絵本の題材は自国に限らず、広く外国の伝説民話に及び、異文化理解に踏み込んでいく。しかもそのような作品が高い評価を受ける。

〔例〕BLAIR LENT “THE FUNNY LITTLE WOMAN” 1972／ハーンの日本民話「おむすびころりん」のアメリカ絵本でカルデコット賞を受賞

わが国の絵本では中国民話などには優れた作例（赤羽末吉など）があるが、国際的な広い取材は余りみられない。

(4) 古いわらべうた、昔話、民話の多様な絵本化

マザーグースには沢山の絵本がある。古いわらべうたを大切にしているのは、児童文化に対する姿勢といえる。日本の場合、わらべうたはとにかくとして浦島太郎、一寸法師、桃太郎などの代表的昔話で国際的評価の高い

作例に乏しい。

〔例〕 やしまたろう「海浜物語」／アメリカ在住の作者による『浦島太郎』の絵本化。原書はカルデコット次賞を受けて評価されたが、その日本での翻訳は殆ど顧みられなかった。

(5) 絵本の歴史と伝統

外国絵本の歴史と伝統は古く、その古典には親や大人たちの子どもへの生まれた作品が少なくない。

〔例〕 ハイブリッヒ「もじゃもじゃペーター」1844

〔例〕 ルイス、キャロル「ふしぎのくにのアリス」1862

〔例〕 A. Aミルン「くまのプーさん」1926などがある。

また作者と画家との歴史に残るような優れたコンビが見られるのは伝統の厚さを感じさせる。

(6) 古典としての評価を得た名作の豊富さと再版

外国では優れた絵本はよく再版される。日本では名作でも絶版になることが多く、再び入手することはむずかしい。

(7) 空間と場の捉え方のリアル性

外国絵本の室内空間の表現をみると、壁、扉、窓の扱いから生活意識の違いが感じられ、異文化理解の手がかりが得られる。自然描写についてもリアル性を重視し、例えば空に対する空間意識も日本とは異なる。また日本の絵本では画面の重要なもの以外は省略する傾向がある。

(注) 例えば、大きな動物たちが小さい部屋に招待されてパーティを開く。このとき部屋の壁を描かず、空間は抽象的に表現される。外国絵本では部屋は壁に囲まれた具体的な空間として表現しようとする。

(8) 思想的内容

イソップ物語絵本を始めとして、人生の寓意を秘めた絵本がある。大人が読むに堪える作品が少なくない。その背景に宗教がある。

3. 国際理解に役に立つ絵本をどういう観点から選ぶか

(1) 人間理解、人権尊重の理解

〔例〕 ドン、フリーマン「くまのコールテンくん」／売れ残りのくまのぬいぐるみに引かれた黒人の少女リサはお小遣いをはたいてコールテンくんを買って帰る。二人の心の交流には深い意味が感じられ、肌の色の違いを越えてリサの優しい心情に共感させられ、人間性の理解を深めることができる。(平成3年度 東京都国際理解教育 実践指導資料集所載)

(2) 外国に紹介したい日本の文化や外国の文化の理解

① 昔話、民話、わらべうた

〔例〕 秋野不矩「いっすんぼうし」

② 歴史、文化財絵本

〔例〕 THE HISTORY OF VILLAGE

③ 宗教

〔例〕 トミー、デ、パオラ「上のおばあちゃんと下のおばあちゃん」／老人と死を扱っている。

(3) 国際理解のための一般的知識

〔例〕 PETER SPIER "PEOPLE"／世界の人々の人種、文字、遊び方、風俗などの紹介

(4) 外国人の日本理解

〔例〕 THE FUNNY LITTLE WOMAN (前出)

(5) 動物、生物への考え方、扱い方

〔例〕 いぬやねこの絵本

- (6) 異質な者の社会への受け入れ
〔例〕チゾン・テラー「おぼけのバーバパパ」／おぼけが社会に温かく受け入れられていく。恐竜の物語絵本にも同様な描き方がある。
- (7) メカを通して見た国による見方の違い
〔例〕機関車絵本

- (8) 国際的に取り上げられる共通課題
- ① 宗教的エピソード
 - ② 古典的児童文学の名作
 - ③ 自然への愛情、環境保全
 - ④ 平和問題

異文化間の相互理解・交流活動と 父母の協力態勢づくりに関する実践報告

幼少児国際教育交流協会代表
聖心学園東京保育専門学校
久野 登久子

世界の国際化が進むにつれ、幼少時期から成人に至る学習の中で、広い視野をもつたくましく心豊かな国際人を育てるために、先ず正しい異文化間相互理解と国際交流の実践活動が必要となって来た。

子どもたちが、自分の国の文化や歴史を大切にしながら、他国の文化や歴史も尊重する人間に成長し、日本の立場と果たすべき役割を認識し人類の幸せと平和に貢献し得る“グローバル ファミリー”の一員となってくれることを願い、1978年よりささやかな歩みを続けてきた。

1. 日本の子どもたちに、世界各国との相互理解をはかり、教育交流する機会を与える
 2. 開発途上国の“国づくりのための人づくり”に協力援助し、ともに向上していく
- ための活動を中心に大人の会員が子どもたちと共に、さまざまな体験学習を重ねてきた。

国の内外を問わず激しくゆれ動いている現代社会の中で21世紀に生きる子どもたちに何を教えていくべきか、親も教師も大人たちすべてが真剣に

考えなければならない時代である。今回は特に、異文化間の相互理解と実践交流における父母の協力態勢づくりに視点を当て、目的・方法・成果・今後の課題について述べてみる。

「我が子への愛を世界のどの子にも～」と児童の権利と幸せを守るためのキャンペーンが繰り広げられた“国際児童年”に発足した当会が、爾来十数年にわたり継続・発展してきた活動の中で父母の参加と協力が果たす役割・価値について考察し今後のより良い態勢づくりのあり方を研究していきたい。

教育現場における「国際理解教育」を 阻む諸要因（おもに意識）の考察とその対応

静岡県沼津市立原中学校 柳 橋 総 子

怠学以外の要因で登校拒否にある生徒への対策として、受容体である集団への指導は教育相談のための側面的・従属的なものではなく根本的なものである。「集団の中の個」が問われる。個が育つべき母体である集団の中に、むしろ自我の形成を殺ぐものがある。中学校にあって問題となるこの傾向は、自尊・自主・自律が育っていないところにある。

意識について教科指導の中で扱った例を通して、自尊・自主・自律を育てるためには、まず、健全な自己肯定の必要が痛感させられた。

事例Ⅰ 学図・国語Ⅰ「青い花」：

職人気質の傘屋の若者が小さい女の子のために、最上の青い布で一晩中かかってすてきな傘をつくった。出来上がった傘を見て若者は「なんてすばらしい雨傘なのだ。」と言いながら、自分の腕前もなんてすばらしいのだろうと思いました。これに対して一人の生徒が傘屋のうぬぼれと答えた時、ハッとして他の生徒の反応を調べると傘屋のおもいを素直に領けない生徒が半数

いたのである。ここに注目した。

事例Ⅱ

学図・国語Ⅰ「キティイ様」（アンネの日記）：
アンネの自己評価が認められないのである。自己肯定・自分の長所を認める事を憚る意識が強く、それは他者へも同様その意識は牽制もしくは反発となる。生徒は自己肯定・自己評価とうぬぼれを混同している。特別に意識することなく自然に形成されてきた「意識」へは何等かの強力な働きかけをしないかぎり、自己肯定は困難であると考えられる。自己肯定は訓練されて行く面が大きい。また、外部からの評価の基準、価値観にかかわることが大きい。自己肯定ができてこそ、他者肯定・他者容認もでき、寛容さが培われて行く。また自己肯定の上に、自尊・自主・自律が育って行くものであろう。二例は、自己肯定できていないところから他者容認できない例と考えられる。自尊・自主・自律—健全な自我の確立と寛容そして人権尊重の精神こそ、真の国際理解への第一歩と考えるのである。

国際理解教育をめざして

川口市立西中学校 土 屋 賢 治

1. 研究の概要

(1) 学校全体としての取り組み

本校は昭和62・63年度、文部省及び川口市

教育委員会より国際理解教育の研究指定校としての委嘱をうけ教育課程及び学習指導法（社会科・理科）を中心とした研究を進めた。

その中で本校の国際理解教育がめざす生徒像を模索し、「日本人としての自覚」「異文化理解」「国際的人間性」「コミュニケーションの能力」の『四つの資質』を備えた人間を「国際人」と定義づけた。

(2) 実践活動

国際人としての『四つの資質』を向上させるために以下のような実践活動を行っている。

- ・国際交流フェア
- ・外国との姉妹校提携：文通、作品交換等
- ・国際理解教育講演会
- ・パネルディスカッション
- ・JRC（日本赤十字）活動：奉仕活動
- ・国際交流コーナーの設置 他

(3) 各教科（社会科）での取り組み

- ・社会科に対する生徒の実態把握のためのアンケート調査
- ・教科書の内容分析と社会科で扱われている世界史的内容の比較・検討
- ・年間指導計画の検討と作成：『四つの資質』との対応
- ・指導方法や評価方法についての研究
- ・グループ学習を中心とした授業実践と授業研究

2. 今後の課題

「適切な課題を設けて行う学習」にどう展開するかについても検討したい。

アジアの教室で使われている教材を読む

帝塚山学院泉ヶ丘高等学校

英語科教諭 植松茂男

I. はじめに

英語の授業の中での国際理解教育の可能性を探ってみようと思っていた私は、昨年、たまたまアジアのいくつかの国の英文による歴史教科書、副読本を読む機会に恵まれた。その中で、量的にも長すぎず、英語も比較的平易な1冊の中学生向けの副読本に興味をそそられた。それは、マレーシアのBuku Must社から1986年に出版されたSumita Nandy 著 *Japanese Soldiers In Our Country* という30ページ程の小冊子であった。現地では政府により各学校に配布されているという。内容は1941年の日本軍の西マレーシア進行から1945の終戦までを、イギリス軍の撤退、日本軍の南下政策とマラヤ占領及び住民への弾圧、その後の中国系住民を中心としたレジスタンス運動の展開、連合軍介入による解放という筋立てでコンパ

クトにまとめてある。活字も大きくて読み易く、多くのページに挿絵もあるので取っつき易い。当時、中学3年生を担当していた私はこれであれば何とか彼らにも読みこなせるのではないかとさっそく、このテキストの話を教室でしてみた。突然の私の提案に戸惑った様子もあまりなく、彼らは「アジアの教室で使われている教科書を読む」、「アジアで日本がどの様に教えられているかを知る」という主旨には大いに賛成してくれた。

II. 実施目標、対象学年、期間については次の通りである。

〈実施目標〉

- (1) アジアで書かれた英文を読む機会を与える。
- (2) アジアで日本が「どの様に教えられているか」を知る機会を与える。

〈実施対象学年、期間〉

中学3年生の1クラス、31名。1990年の12月上旬から1991年1月中旬までの6週間、各週2時間ずつで計12時間。

Ⅲ. 取り組みの概要 ～6週間の授業の流れ～

(1) 導入 (第1週)

まず、このテキストの概略の説明と1931年(蘆溝橋事件)から1945年(第二次世界大戦終了)までの歴史的基礎事項の説明を行った。上述の実施目標の双方を達成するためには、生徒主体の日本語への翻訳作業、並びにマレーシアに関する地理的、歴史的背景知識の学習理解活動が必要である。これらを効果的に行うためには、班別グループ学習が望ましいと考え、全体を6班(1班あたり5～6名)に分けることにした。テキスト及び他のアジア諸国の中高レベルの歴史教科書も参考に生徒側に提示したが、歴史的事実もさることながら、「日本」の戦争について、どの国の教科書も大変多くのページを割いているという事実、またそれがこれほどの重みをもって戦後50年経た今日も教え続けられている現実に生徒は驚きの様子を隠さなかった。

(2) 作業指示及び役割分担 (第2週)

作業の流れとしてまず、原文を全員の協力で日本語に完訳することを目標とした。その際、各個人の分担箇所は、比較対照が可能な2種類の訳が出せるように割り当てた。その結果、1人分、原文約2ページ相当(180～200語程度)となった。次に、各班の中で係分担を決めた。係の種類は、地理研究係、歴史研究係、翻訳係の3種類である。各係の具体的役割は次の通りである。

・地理研究係(2名)

各班員の翻訳担当箇所に出てくる地名並びに民俗、文化的用語等について協力・共同作業で資料を調べる。最終調査内容は各

班ごとにレポートにして提出。

例) ケランタン(地名)

タピオカ(食料) 等

・歴史研究係(2名)

各班員の翻訳担当箇所に出てくる歴史的
事件名、人名、背景知識などについて協力
・共同作業で資料を調べる。最終調査内容
は各班ごとにレポートにして提出。

例) インパール作戦、銀輪部隊等

・翻訳係(1～2名)

各班員の翻訳箇所の表記方法の統一、及び最終チェック。2種類の訳を参照後、不自然さのない、連続性のある翻訳になるように各班単位の訳出作業のまとめ役をする。
※尚、地理・歴史研究係には参考図書(本校図書館で閲覧できるもの)を十数点紹介しておいた。

(3) 図書館または教室での作業

(第3週、第4週)

生徒は各班単位に分かれて作業を始めたが、係分担さえなかなか決まらない班もあれば、早速放課後まで図書館にこもり、参考文献や百科事典あるいは大岡昇平氏の「レイテ戦記」、丸山静雄氏の「インパール従軍作戦」まで引っ張り出して調べている班もあった。

(4) 各班による中間発表 (第5週)

2時間をとって、各班からこの時点での作業の進捗状況を発表させた。また、求められる範囲私の方からのアドバイスも加えた。優れた翻訳や地理・歴史研究でユニークなものは、他班の参考になるようにコピーにて配布した。これに刺激を受け、もう一度冬休みにやり直しを試みる班もあった。

(5) 訳出原稿及びレポート、感想文(日英)、

アンケートの提出 (第6週)

最終週である。訳出原稿、地理・歴史研究レポートは各班ごとに最終チェックを済ませた後に提出。テキストの内容、英語の難易度、

グローバル意識等に関する10項目程度のアンケート、この授業を通じて感じたことを日本文400字でまとめたレポート、及び同様の主旨で“My Message”というタイトルで50 words以上の英文を書いて提出。これらは（特に英文）かなりハードな作業であると思ったが、熱が入りすぎて字数オーバーになる者や、やり直しを繰り返すあまり、期限に遅れそうになる者など、生徒の意気込みを私は肌で感じる気がした。この頃になると、私の段取りを越えたところで生徒の方がつくっているもののウェットの方が大きくなっていった。

- (6) 前述の英文による生徒のコメントを、このプログラムの概略等と共に、米国大手のパソコン通信ネットワークCompuserveのEducation Forum（教育フォーラム）に送った。Forum System OperatorのChuck Lynd氏より即座に反応のメッセージが返ってきた。その後、約1カ月あまりこのフォーラムの中でこのテーマに関して議論が続いた。異文化理解教育、グローバル教育に携わる米国人からのメッセージが多かったが、折しも、湾岸戦争開始直後の米国ではこの様に「歴史のもうひとつの解釈を知ろう」とする試みがGeorge BushのState of Union Address '91（年頭一般教書演説）の中のJust cause「正義、大義」という言葉のくどいほどの使用にも看られるように、ナショナリスティックな傾向に陥る中で極端に制限されているという印象を受けた。アジアに爪痕を残した日本の過去の歴史を遡り、さらにそれを一步進めた形で生徒が現地の教科書から学ぼうという、今回の我々の取り組みを、理解はするが「真実とは自らの正義、利益を第一に考えた、迷いのない行動から生まれるものである」といった意見も出され、リベラル派とタカ派で論戦が続いた。また参考資料に送った、枯葉剤散布の後遺症に

よるベトナムの二重胎児ベト・ドクちゃんとの分離手術が日本で行われた時の記事に対して、ベトナム戦争について米国の教室では相手側の立場も包括した教育が未だになされていないという指摘があった事も印象的であった。現在はまだネットワークがないが、現にこのテキストを使っているマレーシアの中等学校とパソコン通信で是非、メールのやり取りをしたいと思い、ルートを開拓中である。

IV. 英語教育と国際理解教育 ～今後への展望～

取り組みの最後に実施したアンケートによると、テキストの難易度については52%の者が難しかった、41%が普通、7%が平易と回答していたが、中学生としては当然であろう。しかし、同時に93%の者が「テキストの内容がほぼ理解できた」と答えている。班作業や中間発表が読解の手助けになっているようだ。また「このテキストに書いてあるような内容を以前から知っていたか」という質問には14%の者が「はい」と答えていた。「テレビの報道番組で見た」という回答が多かったのには、改めてマスメディアの影響力を感じた。さらに、「この様なテキストをもっと読みたいか」という質問には86%、「アジアについてもっと知りたいか」という質問には97%の者が「はい」と答えていた。日本人はこれまで欧米で自国がどの様に紹介されているかということには大きな関心を示してきたが、「アジアで日本がどの様に紹介されているか、教えられているか」ということには無頓着であった。今回使ったテキストのように日本人にとってもショックな歴史内容を、アジアの教室で21世紀に育ってゆく子供達が学んでいる事実に素直に目を向け、対日観形成のプロセスから理解しなければ、将来アジアと「共生」していくことは難しいであろう。この意味で、身近なアジアについての「彼らの側の主張」を織り込んだ教材をもっと我々は教室で使うべきである。また、授業の中に開発教育的手法を取り入れることも必

要だが、先ず外国語教育の、diversity（多様性）を充実させることが先決である。公用語としての英語の存在はますますその必要性を増している。それがさらには生きた英語の修得、様々な教材の開発の可能性につながるのである。ただ単にネイティブスピーカーと会話を持つことでcommunicative Englishが醸成されるとは思えない。多様なあふれる英語の教材を使用することにより、ただ単なる言語的な知識、技能の修得を目指すだけでなく、あらゆる社会、文化、思考方法への理解を豊かにし、グローバルな視点で、相手の立場に

立ってcommunicationがとれるようになることこそ外国語教育の究極的な目標の一つであろう。またさらに、わざわざ外国に行くことなく、パソコン通信を使ってリアルタイムのcommunicationがとれるようになれば、教室は世界に無限の広がりを持つことになる。そこでは英語も、ただ受動的にテキストから学ぶのではなく、自分達で創作して行くことができよう。外国語教育が持つ、このような無限の可能性を考えると、私自身、教室で出来ることがまだまだあると実感するのである。

日本の中学校・高等学校に見る 国際理解教育の現状と提言

㈱アイエスエイ代表 倉橋 勝

1) 国際理解教育を促す内外社会の変化

- ・グローバル社会に向かっての人類史上かつてない変化の時代
- ・ボーダレス経済と世界政治地域連合への潮流
- ・経済大国日本のパワーとG7の一員としての戸惑い
- ・知識社会・情報化社会日本と日本人の新しい現実
- ・グローバルワールドと地球レベルで行動する知識と能力
- ・国際理解教育を核とするグローバルスタンダードの変化
 - ◇外国事情・外国文化体験：
BI-CULTURAL, CULTURAL FLUENCY
 - ◇世界の公用語としての英語コミュニケーション：
BILINGUAL, LANGUAGE FLUENCY
 - ◇情報科学とコンピューターコミュニケーション

2) 日本社会に見る国際理解教育活動の現状

全国中学校に見る新しい動向

国内計画

- ・国際コース・英語コースの新設
- ・外国英語教員の採用

海外計画

- ・海外修学旅行
- ・海外研修

全国高等学校に見る新しい動向

国内計画

- ・国際科(コース)・英語科(コース)の設置
- ・外国人留学生の受け入れ
- ・日本語教育
- ・外国人短期訪日団の受け入れ

海外計画

- ・海外修学旅行
- ・海外短期研修：姉妹校提携
- ・一年間交換留学と単位の認定

全国の地方自治体及び各団体に見る新しい動向

国内計画

- ・姉妹都市訪日団受け入れ
- ・外国大学日本校受け入れ
- ・国際交流センター
- ・自治体国際文化課
- ・姉妹都市課ベースの活動
- ・留学生センターの設置への補助と外国人留学生との交流

海外計画

- ・海外への国際交流グループの派遣（中・高・大・一般市民）

3) 国際理解教育と日本の中学校・高等学校への提言

国際理解教育に関する国内(学校)計画について

- ・国際理解教育の観点から外国語・世界史・地

理教育を

- ・学校の国際化（生徒・教職員）
- ・訪日外国人の積極的受入れと日本語センターの設置
- ・もっと外国人に家庭開放を

国際理解教育に関する海外計画について

- ・ホームステイの機会を海外修学旅行・研修旅行・留学計画に導入する。

国際理解教育は90年代の日本の学校の

新しい中心課題

- ・日本の学校の新しい挑戦とは、国際化・自由化・情報化：
激しい学校間競争の中で、理事会・管理職・教職員・PTA・生徒が一丸となって対応していくこと。

C分科会(主として高等学校)

実践報告

本校における国際理解教育 —— 『政治・経済』を中心に

セントヨゼフ女子学園高等学校 北川 保

本校は、「愛と奉仕の精神に生きる」を建学の精神とするカトリックのミッションスクールです。老人ホーム訪問などの活動も日常的に行われ、全校あげてのウォーカーソンや部活動ウィングス・オブ・フレンドシップが集めたお金は途上国の教育援助のために送られます。文部省のボランティア教育推進校にも指定されました。本校は、知識と実践を両輪に国際理解教育を進めています。

私は社会科、主に『政治・経済』を担当してい

ます。年間テーマを決めて授業をするようになって、91年度で4年目になります。88年「平和の反対」、89年「真の開発」、90年「第三世代の人権」、そして91年度は「戦争と平和」です。

91年度「戦争と平和」を選んだ契機は、湾岸戦争と太平洋戦争開戦50年でした。生徒は、「世界史」や「日本史」で“戦争の歴史”を学びます。戦争はいけない、人間は仲よく暮らさなければならない、と習います。けれども、“平和の構築”

についてはどうでしょうか。そこに『政治・経済』の出番があります。

ノルウェーの平和研究者ヨハン・ガルトゥングは、構造的暴力という概念で南の現実をクローズアップし、平和の対概念は戦争でなく暴力であると主張しました。氏は、「人がなんらかの影響を受けたために、現実の肉体的・精神的実現が、潜在的に可能な現実を下回るとき、そこには暴力が存在する」と定義します。

毎時間、授業の副題に新聞の見出しをつけました。授業に新聞を使うねらいは種々あります。むろん、問題もたくさんあります。湾岸戦争が勃発した日(91.1.17)、各紙社説は、「やむを得ない多国籍軍の行動」「一刻も早い戦争終結を日本も独自の役割を果たせ」「湾岸戦争の早期終結を」などの見出しをつけました。内容は戦争容認から否定までかなりの開きがあります。湾岸戦争に始まり、ソ連邦の崩壊に終わった91年。新聞を使う怖さを思いました。

生徒は、授業の感想を次のように書いています(抜粋。原文のまま)。

「戦争の原因について、湾岸戦争においてイラクはアラブの大義だと主張し、アメリカは正義のためと主張している。わたしはその各自の主張を疑ったことがなかった。(中略)戦争の原因が宗教的対立だと政治界のトップが言えば国民は自分は宗教のために戦うのだと思い込み参戦に反対する者は少ないだろう。(中略)宗教は戦争を美化する傾向にあるように思う。」(「宗教と戦争」の授業を終えて)

「ベルリンの壁が壊された時、世界が平和への道に一步近づいたと思った。しかし、戦争という言葉が死語になりません。東西問題、南北問題、この大きな問題は一体いつになったら解決するのでしょうか。戦争という恐ろしいものを商売にするのはいけないことですが、それをやってしまうのが私たち人間の情けないところだと思います。」

(「勢力均衡体制と集団安全保障体制」の授業を

終えて)

「平和の反対は戦争であると言われていたが、戦争がなければ必ずしも平和であるとは限らない。ソ連のみならず、フィリピンなどの国では貧困や飢餓という問題があり、そういった問題や差別、環境破壊、そして戦争、これらを代表して暴力とよばれるものが平和と相反する言葉なのだ。そして、いろいろな国で起こっている『暴力』の中で共通することは、経済が不安定で、貧富の差があるという点だといえる。」(「平和と暴力」の授業を終えて)

92年度の『政治・経済』は、「新国際秩序」をテーマに進める予定です。新国際秩序は色々な思惑の中で語られています。が、わたしは、“人類共同体”としてこの概念を捕らえたいと考えています。

国際理解教育の視点

—— プレゼンテーション能力育成の理念と実践 ——

東京学芸大学附属高等学校大泉校舎 櫻井道夫

今日の急激な国際交流の進展の中で、異文化・異価値観の共存する社会で生活する機会が増大している。こうした動きのなかで、今、公民の資質や帰国子女教育・国際理解教育の在り方が問われている。

国際化・情報化の進む社会にあっては、自分の意見や考えを正確に相手に伝える能力は国民の一人一人にとって必須の、身に付けるべき大切な能力である。異文化・異価値観の共存する社会では、プレゼンテーション（相手に自分の考え（情報）を主張し、正確に理解させ、説得する手段であり、相手の理解と協力を得て、話し手の望みが実現できるような伝えかた）能力が公民の資質として求められている。従来「察し」の日本文化ではプレゼンテーション能力はそれほど必要ではなく、また、育成するための教育は行われてこなかった。

しかし、これからの予想される国際化社会の中で生きる公民を育成する高等学校教育、そして、帰国子女教育・国際理解教育のなかでプレゼンテーション能力を育成することは重要な課題である。これらの点を配慮し、外国で発表学習に慣れているという帰国生の特性を伸張させ、国際理解を深化させることを目標として、1年の「現代社会」のなかで「新聞発表」、「滞在国の政治についての発表」の学習を通してプレゼンテーション能力育成を試みた授業実践を行った。指導の結果として、プレゼンテーションの学習は読む・考える・伝える・聞くの基礎学力の育成に効果的であり、聞き取れる・評価できる・他を知ることができる・発表を見聞きする楽しみなど予期以上に他者のプレゼンテーションに学ぶ点が大きかった。授業実践の内容については発表において報告する。

電子掲示板を用いた国際交流

PC-VAN・STS(教育&ソフト)「放送室」の「国際交流」実践報告

帝塚山学院泉が丘中・高等学校 辻 陽一

パソコン通信等の電子メディアを用いて、距離や時間を意識しないで国際交流が可能になり、教育利用を考える人々も増えてきている。本発表では、パソコン通信の持つ「公開掲示板」を利用して、90年3月から始まった日本の10数校と海外の複数校の交流の経緯、効果、意義について触れる。

交流を進めるに当たり問題となったのは、言葉

（英語）の壁、海外通信の操作の壁、生徒の文章を誰でも読める公開掲示板に掲載することの可否、通信コストの問題、生徒の興味の持続するか、等である。

言葉については、最初、英語の教師が翻訳などを手伝う段階から、海外帰国児童や英語のできる保護者、また、担当教員自体の自己研修で乗り越

えつつある。

通信操作については、公開掲示板で、互いに、ノウハウの情報交換をする形で解決。

生徒の個人的書簡は、担当教師の判断で、公開掲示板に掲載したり、直接、海外に送信したりした。

通信コストは、利用する海外ネットにより料金体系が異なり、互いに工夫をした。

文通だけでは、生徒の興味が持続しないので、

海外からのオンラインプロジェクトに応じたり、こちらからプロジェクトを発信して、プロジェクト毎の参加を加えて変化を持たせた。

上記の実践を進める中で、公開掲示板が、英語や操作方法の学習の場になるだけでなく、掲示板を通じて多数の人々からコメントやアドバイスを受けながら、発想を豊かにしていく新しい社会や文化が生み出されてくる。

以上の報告を実例を交えながら紹介する。

若者の目 —— 10年間の若者の意識の変化と教育 ——

羽衣学園高等学校 高橋 保

若者の意識、身のまわりの自由の度合や、彼らの教育に対する見方を探る調査を始めてから約10年が過ぎたが、この期間に、彼らの社会を見つめる目は、かなり変わってきているといえる。しかし、教育学的な見地からいえば、彼らに直接影響を及ぼす教育のあり方、学生、生徒への教師の接し方は、必ずしもその社会的な変化と同調するような変わり方をしてきているとは限らないことが明らかになってきている。

1990年に発表した5か国の若者の意識の比較調査からも、日本の若者は、他の国の若者が感じ得ないような豊かさを得ているが、教育面については決して次元の高い豊かさを得ているとはいえないことがわかる。“もの”が容易に手に入る。つまり、自己充足感が簡単に得られる時代に、学問の深さその意義を教えることは、物理的に解決できない問題だけに、非常に難しい課題となって教育者に迫ってくる。しかも、登校拒否、非行の低年齢化等という問題も輻輳してきているのが現状である。このような社会下における教育を見なおしてゆくにはどのようにしてゆけばいいのかと議

論も絶えないところだが、もういちど日本の位置、日本の現在のあり方から教育を冷静に見つめてみればどうだろうか。

社会発展を前向きに考え、より良い社会生活が営まれる為にも、彼ら若者の姿を適確に捉え、彼等自身には理解し難い彼等を取り巻く社会の現状を、教育者は常に社会に知らせつつ、また、教壇に立たねばならないのではないだろうか。

新指導要領も実施される今後の教育のあり方も踏まえて、若者たちにどのような教育実践が試みられるか、日本の若者の姿といくつかの外国の若者の姿と比較して見つめ、その可能性を考えてゆきたい。

海外派遣と国際理解教育について

～ その経験を生かした取り組みとして ～

東京都立九段高等学校 今橋美文

新学習指導要領が平成元年3月15日に告示された。同年11月、私は文部省若手教員海外派遣として、米国オレゴン州ポートランドで州教育関係者と会議の最中であった。司会のO. I. C.コーディネーターMr. Willner氏が途中興奮気味に声を震わせ、東西ドイツ統一の機運が高まりつつあるというニュースを述べるや会場から一斉に拍手が起こったことを昨日の様に思い出す。その後湾岸戦争の勃発やソ連のクーデターと世界情勢の急変が相次いだ。

海外派遣からもう2年たつが、私自身人生観の変化もさることながら、もっと広い視野と柔軟な考えのもとに教育課程や国際理解教育の具現化に何か出来ないかと考えた。

現任校は来年度よりコース制実施に踏み切る。私は新教育課程の先取りと米国での研修成果を踏まえ以下の4つのテーマについて考察を行った。

1. 米国の教育課程を踏まえた新学習指導要領の趣旨の具現化と現任校への適用

(ア)「その他の科目」の設置……

他教科との連携のもとに学際的領域科目の合科的指導を行う。

(イ)1単位時間の弾力的運用……

モジュール方式の適用など(ウイルソンハイスクールの例)

(ウ)教科外活動の積極的評価

(エ)A. E. T.とのティームティーチング

(積極的活用として)

2. コミュニティスクールとPTA活動

(ア)余裕教室の夜間講座の設置(ポートランド地

区の4つのコミュニティカレッジ)、他学校の教室を夜間に解放し講座を設置(GED、外国語講座等)、現任校全参クラブ(ゼミの時間)を一般開講とする。

(イ)学校と家庭の力関係(対等な立場で)

3. 異文化理解とホームステイ

(ア)家庭教育……

徹底した援助と厳しいしつけ。学業・芸術・スポーツ・ボランティアの4条件。幼少時よりの自主自立精神の育成

(イ)街の中で……

keep Rightの徹底。Excuse meの言える国。

(ウ)交換留学生制度の検討

4. 帰国児童・生徒と海外留学

(ア)安易な留学の動機への指導(現地での声……

異文化理解の欠如。マナーの悪さ等)

(イ)留学内規の整備

(ウ)事前指導の徹底

私は海外派遣の成果は単に報告だけで終わらせるのではなく、継続的に現場に実践還元することであると考える。現在は微力ながら海外派遣経験者との情報交換や職場の海外旅行経験者と意図的に国際化の雰囲気づくりに努力しているが、少なからず我々教師の意識の国際化につながると思うからでもある。

リーダーシップ・プログラムとしての国際理解教育

広島大学大学院博士後期課程 先崎 健

国際間の相互理解に貢献するための教育は、単に学校教育のなかに存在するだけでなく最近では、広く出身国の将来を担う指導者を養成するためのプログラムの一環として重要な位置付けがなされるようになってきている。

そうした意味での「リーダーシップ・プログラム」としての国際理解教育は、まだあまり長い歴史を持たない。しかし、現在いわゆる冷戦後の世界秩序のあり方を模索する中で、他国との協調の維持・発展をはかりつつ自国の中で指導的役割を果たす人々を育成するためにそうした教育を体系的におすすめることを一つの要件として積極的にとりあげる動きが見られる。

この問題を全体としてとらえるためには、

- ・世界秩序のあり方とリーダーシップの役割

- ・リーダーシップのかん養と教育の役割
- ・国際理解教育が担うもの — その可能性と限界

に関して、システムティックで総合的な考察を加える必要がある。

ここでは、そのための予備的な考察として、比較的着実に成果を上げてきたと思われるいくつかの事例について、それらのプログラムの現状と課題に言及しておきたい。

具体的には、

1. フルブライト交流計画
2. 日米学生会議
3. パシフィック・ユース・フォーラム

に触れる予定である。

地方国立大学生の国際化意識

徳島大学 西村 捷敏

私は、一昨年から徳島大学で「国際経営論」を講じている。一年間の講義の終わりに当たって、学生たちに『21世紀へ向けてのグローバル化の時代を君たちはどう生きていこうとしているか』という課題を与えて提出してもらった。

それらを一つ一つ読んで、私は、比較的“国際化”の刺激に乏しい地方にあって、にも拘らずひたひたと押し寄せてくる“国際化”の波を、21世

紀を生きる青年の生きざまの問題として真剣に受けとめようとの姿勢が感じられたのである。その中には、“とまどい”や、“不安”を率直に述べているものもあったが、総じて、“外国語習得、異文化コミュニケーションへの意欲”“国際情勢理解、自らの意識改革”“相手(異文化)を知り、己れ(自国文化)を知ることの重要性”“異文化体験への期待”“外国人との積極的な接触、交流

の大切さ”等、前向き、行動的な意識がにじみ出ていた。新人類への批判と期待が相交錯する今日、こと国際化に関しては、日本及び日本人を“異文化との共存”へと促すエネルギーがそこにはある。

〔参考〕国際理解のための講義での強調ポイント
(自戒10訓)

- (1) たかが海外、されど海外。
- (2) 郷に入っては郷に従え。
- (3) 習うより慣れよ、慣れを伝えよ。
- (4) されど、備え(学び)あれば憂いなし。

- (5) 相手を知り、己れを知れ。
- (6) 相互理解はC&C (Communication & Confidence)で。
- (7) 異文化コミュニケーションは、how to speak & how to behave。
- (8) 現地経営もコミュニケーションが原点。
- (9) 経営のハイブリッド化は、適応・適用・異種交配化への模索。
- (10) 激動の世界、think globally, act locally。

国際化と国際理解について

—— 学生の意識調査を踏まえ、高等教育の中での国際理解教育のあり方を考える ——

防衛大学校 石川 祥一

「国際～」は一種の流行語の感覚で日常使われている。日本の社会を今以上に国際化し、国際人の養成が必要である、とは頻繁に耳にする。「国際化」「国際人」とはどのようなこと(もの)であろうか。「国際化」については、日本の社会が真に国際化されているかどうかはかねがね論議の対象となっている。この場合の焦点のあて方は、国内における外国人の受け入れ方・対応の問題に集中する傾向がある。しかし、他方では、日本から海外に行って生活をしている日本人がいる。彼らのコミュニケーションの手段は現地語、又は英語で行われているであろう。この場合、大部分の方々は英語を使用して日常生活を営んでいるものと想定すると、「国際理解」は十分といえるのかどうか懸念を生じる。

コミュニケーションの手段として使用されている英語は、現在の世界情勢の中では有用性を発揮し、その役割のほとんどを担っているといっても過言ではないだろう。われわれの行ってきた英語教育は、本来の目的のみならず、「国際理解」を促

進するような面をも取り込んで教育してきたように思われる。事実そうであろう。今までの英語教育は「国際理解」をするための少なくとも一助になっていたはずである。初・中等教育では各科目を通じて、十分とはいえないまでも「国際理解」教育は行われている(又は行われることは可能である)と言われてきた。それでは高等教育の段階では何を通じて「国際理解」教育は行われているのであろうか。また、「国際理解」のための教育とはどのように行われなければならないだろうか。この段階で真の「国際理解」をはぐくめるのだろうか。これらの問題を中心に、「国際理解」教育のあり方を考え、国際理解教育促進の糸口としたい。

生涯学習機関としての“個人博物館”構想とその活動

—— 国際理解教育の方途を探る ——

アジア・アフリカ国際理解資料センター

所長 大野正雄

I. “個人博物館”設立の動機

—— 在任国への恩返し ——

中東並びにその隣接地域のイスラム圏で、日本人学校3校（テヘラン、アンカラ、イスラマバード）の校長として、学校経営に当たった。海外での教育課程実施に当たっては、所在国の人々の協力がなければ、安全且つ充実した活動は実行できない。その“恩返し”の仕方として、それらの国々人々についての正しい理解を得るための資料提供をしようと考えたのである。在任中、研修旅行した周辺の国々も含めて、アジア・アフリカの地域名を冠して、“国際理解資料センター”とした。全ての国々を網羅しているわけではない。資料収集には今後、努力を続けていきたい。

II. 国際理解教育を目指した“博物館”

—— 活動方針 ——

大阪万博跡地に国立民族学博物館がある。ここには、世界各地の民族資料が展示されていて、“民族理解”学習の場が提供されている。博物館見学そのものが世界を知る、つまり“国際理解”学習になるのである。

当センターの展示室は、中東の生活用品、手工芸品がたくさん並んでいるところから“中東博物館”と呼ばれている。それら展示物の見学は、中東理解学習になるわけである。大阪の国立民族学博物館のミクロ・サイズ版を目指していることになる。なお、当館の特徴としてガラス越しでなく“物と人”“人と人”の直接的触れ合いの場としていきたい。

III. 活動計画とその実践内容

1. 図書資料室と展示室

(1) 図書資料室

旅行に出かけるもの、海外校への派遣教員を希望するもの、学習するものがAA地域について調べられる部屋にしたい。“資料センター”の名称はこの部屋からはじまった。

①一般書

現在のところ、赴任地であったイラン、トルコ、パキスタンの書籍が多い。現地入手のものは英語ものが多いが、内地で出版されたものも購入するよう努めている。

②旅行ガイドの観光パンフレット等

国別にガイド・ブック、パンフレット等をファイルしてある。

③日本人学校関係資料

各日本人学校の「学校要覧」「現地理解学習テキスト」「研究報告書」「学校だより」等。

海外日本人学校へ派遣を希望する教師、学齡児同伴で海外勤務する親への情報提供を目指している。

資料の収集方法としては、主に、任地から帰国した埼玉県出身の派遣教員から頂戴している。

④国際理解教育関係資料

学校教育としての国際理解教育、帰国子女教育関係の指導書、研究報告が中心である。文部省や県教委、市教委の研究

委嘱校のものが多い。教員への資料提供である。

(2) 展示室 — 中東ミニ博物館 — 72㎡

第1室 (10㎡) :

中東・北アフリカ中心の地図(3冊×2冊)
飾り皿、ふた付小箱、鈴(ロバ、ウシ、ラクダ用)、人形、お面等

第2室 (12㎡) :

陶磁器、ガラス器、タイル、陶片等

第3室 (40㎡) :

国別生活用品・民芸品(イラン、トルコ、パキスタン、アフガニスタン、インド、エジプト、ケニア等)

第4室 (10㎡) :

楽器(イラン、トルコ、パキスタン、アフガニスタン、ヨルダン、ネパール等)

絵画(イラン、トルコ、パキスタンのミニアチュール)、アコラル画伯(トルコの画家)の版画。写真。

展示物は、手で触れてよい、音をだしてよい、ことにしている。これは他の博物館と大きく異なるところである。

2. “AA講座”

異文化理解を海外体験として話し、聞いてもらう機会としてAA講座を設定した。単なる体験談でなく、一つのテーマに沿って話すことにしている。歴史、宗教、生活(衣食住)等に関連させる。第1年次は、トルコ、イラン、パキスタンに関連した歴史的事実である「アレキサンダー大王の東征路を訪ねて」をテーマとし、6回シリーズで行った。続いて「AAの衣装と布」特別展にあわせて、同じテーマで2回の講座をもった。これは衣装を着てみるというパフォーマンスが加えられた。更に「アラビア文字で自分の名前を書いてみよう」の講座を計画・実行した。

3. 「AAセンターだより」の発行

AA国際理解資料センターの活動状況のお知らせを「たより」として毎月発行することにした。

内容は、“中東理解のために”として、第1面に中東での生活上の留意事項をとりあげ、第2面には〈一口ガイド〉として展示物の説明をのせる。第4面は、活動(行事)の〈お知らせ〉と〈報告〉。そして、来館者の特色と人数を載せることにしている。

① “中東理解のために”の内容

- ・「明日がある」 “インシャー・アラ”の考え方
- ・「ラマゼーン月」イスラムの断食について
- ・「酔って祈ってはいけない」イスラムとお酒について
- ・「シシキャバブの味」中東の食事。豚肉は禁止。
- ・「チャードルとブルカ」イスラム婦人のかぶりもの
- ・「シーアとスンニーの対立」
- ・「シーア派とアシュラー」
- ・「中東の暦」イスラム太陰暦とイラン太陽暦について
- ・「中東のことば」アラブ語と非アラブ語

② 〈一口ガイド〉

- ・トルコの茶器
- ・中東の陶器
- ・ヌーリスタンの木偶
- ・中東の楽器
- ・じゅうたん
- ・水パイプ
- ・トルココーヒー
- ・チャードル
- ・タイル
- ・絵皿
- ・水差し

・壁飾り

- ③〈お知らせ〉と〈館長敬白〉の頁でセンターの活動予定と来館者のようす、活動結果を知らせることにしている。

4. 外部団体への協力

(1) 展示物の貸し出し

学校、公民館等から展示物の貸し出しの可否を打診された。秋の文化祭に“異文化理解”の特別展示をしたいとのことであった。“中東理解のため資料提供”の趣旨に合致することから心よく引き受けることにした。

この1年間で、小学校1、高校1、短大1、県1の貸し出しを行った。

(2) 研究会、サークル活動への会場提供

所在地が、JR鉄道駅から徒歩2分(150m)という至近距離にあること、第3室(40㎡)は名の椅子席が用意できることからして、センター活動の趣旨に合致する会合には、無料で会場提供している。

- ・浦和国際理解研究会は、毎月1回定例研究会会場として利用している。
- ・89リンドの会(1989年海外派遣の同期生の研究会)の研究会場となる。
- ・国際ボランティアの会(富永幸子代表)の研修会場となる。講師は大野はるみ。
- ・与野市下落合公民館 国際理解講座の研修会(関係施設見学会)「イスラムの文化」の講義と展示物の解説をした。
- ・上福岡西公民館「国際ふれあい交流」館外研修。前記公民館と同様の講義解説をした。

5. 同好会活動——人と人との出会いの場——

南西アジア、中東、アフリカ地域に興味のある人たちが来ることが予想できたので、その人たちの会合が持てるよう「AA同好会」

を組織することにした。

会員には「AAセンターだより」を送付し、「AA講座」への参加に資料代金免除の特典を与えた。

AA講座終了後に懇話会ともいべき小パーティーを行い、同好会の月例会にした。同好の士の出会いの場として効果的であった。

IV. 考察——公開1年間をふりかえって——

来館者数累計1,315名

1. 図書資料室

図書資料の整理が進まず、「整理中」の看板を外すことができなかったこともあり、図書・資料の貸し出し・閲覧の希望者は少なかった。僅か6名の申し出があり、帯出した人は3名であった。8月から展示室第3室に書棚を設置。日本の図書館にはない現地購入の書籍を置いた。背文字が横文字のせい、引き出して広げて見る人は極く稀であった。

1月から書棚を更に追加、新着の日本の書籍と、定期購入の機関誌(書店にないもの)6種(海外子女教育、中東研究、ハルボーザ、クロスロード、外交フォーラム、輸入食糧協議会報)を見易いように置いた。展示物の続きとして見てくれる人が多くなった。

2. 展示室——行動できる博物館——

「この博物館は、物にさわっていいのです。楽器は音を出してもいいです」は大変喜ばれた。見学後頂戴した礼状には、必ずといってよい位、「珍しい楽器の音が出せて楽しかった」と書いてくれている。

「AAの衣装」特別展室では「着てもいいですよ」と話すと、女性見学者の8割は試着して鏡に映して見ていた。カメラを持ってきたグループは記念撮影していた。

見るだけでなく“行動できる”博物館が好印象であったようである。

3. AA講座

「アレクサンダー大王の東征路を訪ねて」
6回延べ117人。「AA衣装と布」2回延べ46人。「アラビア文字で自分の名前を書いてみよう」2回延べ29人。

AA講座のねらいは“異文化との出会い”の着眼（目のつけ処）を確かなものにして欲しいということであった。アレクサンダーの東方遠征は正に“異文化との出会い”であった。そして、その異文化吸収に努めた。彼の偉大さはそこにあったといえよう。講座ではその点を強調したのである。その後会員になった人たちから“再講義”の要望が強い。

「衣装と布」では気候と宗教に影響されること、そしてそれぞれの民族にすぐれた“技”のあることがわかってもらえた。

「アラビア文字……」では“ことばと文字”の文化に興味をもってもらえた。講座終了後の小パーティーは、人と人との出会いの場として効果的であった。

4. AA同好会

講座終了後の小パーティーは“同好会活動”のねらいである“人と人との出会い”の場としている。お茶を飲みながら、時にはビールを飲みながら、サンドイッチをつまみながらの話しははずむのである。

会員数は124名。会費を払った正会員66名と、ご寄付いただいた賛助会員58名とから成り立っている。AA講座によく出席するのは、正会員は約三分の一、賛助会員は約十分の一である。

5. その他

(1) 電話予約制

はじめは「電話しないとだめですか」の声があった。

休館日をきめたのではそれ以外の日は外

出ができなくなる。外部からの頼まれ仕事も、自らの研修活動も束縛されてしまう。こちらの都合のつくときだけ来てもらうというのは一見不親切なようであるが、予約して来られた方々にはいろいろ説明したり、お茶のみ話しをしたりもできるのである。礼状の中に「いろいろ話しが聞けてよかった」が多い。

(2) 連鎖反応

見学に来た人が「ためになった」と友だちを連れて再三再四来る。その友が別な友をつれて、再びきてくれる。連鎖反応による広がりは大い。

6. 将来構想

- (1) 学校5日制への対応として、小学生・中学生が見学に来て興味を持てるテキストづくりをしたい。また児童・生徒向けの図書づくりをしたい。
- (2) AA地域の視聴覚教材を整えて行きたい。
- (3) AA講座の回数をふやし外部講師のものはかりたい。
- (4) テーマを持った特別展の回数をふやしたい。
- (5) 自宅にコレクションを展示し、一般公開している“個人博物館”が最近多くなっている。個人ベースでやっているので「知る人ぞ知る」という知られ方である。“個人博物館ネットワーク”をつくって、情報交換、相互交流を図りたい。

地域社会に対する国際理解教育にかかわる一試論

—— 多度津ユネスコ協会の活動を通じて ——

多度津ユネスコ協会会長 西 脇 光 子

1. 民間サイドにおけるユネスコ精神の啓発と展開

- (1) 「心の国際化」
- (2) 地球的規模の問題への思考
- (3) 文化の特殊性と普遍性の認識
- (4) 暖かい愛の心

2. 地域社会へのユネスコ精神に基づく平和と異文化理解

- (1) 生涯学習としての国際理解教育とその浸透策
 - a. 地域へのネット・ワーク作り
 - b. 地域小学校への働きかけ

c. グローバル・セミナーとジュニア・グローバル・セミナー

(2) 国際交流のプログラム

3. 将来への展望

平和・人権・開発・環境問題等とかかわりを持ちつつ、人権・性・言語・宗教の差別なく、地球市民としての未来への責任と義務について

- a. 人類愛と生活の変革
- b. 共通項を見出す能力の育成
- c. 家庭教育、学校教育及び社会教育の場での生涯学習の提携
- d. ボランティア精神の育成

国を越えた人間理解のために 「ジュニアサミットキャンプ」の試み

㈱インターカルチャーグループ 植 田 敬 三

1990年から始めた「ジュニアサミットキャンプ」では、キャンプの持つ特質とその可能性を生かして、世界の子供たちの国際交流を図って来ました。各国から集まった子供たちが、国際交流という名前のイベントを経験するのではなく、キャンプでの生活を通して様々な葛藤を体験することこそが、これからの国際交流の在り方として望ましいとの観点に立って企画実施してきました。

報告では、以下の項目を中心に発表したいと考えています。

【1】報告のテーマ

— 国を越えた人間理解のために —
「ジュニアサミットキャンプ」の試み

【2】発表の概要

- ①ジュニアサミットキャンプの目的とその背景
 - ・企画の出発点
 - ・相互理解の場としてのキャンプ
 - ・地球環境問題を学習する
- ②ジュニアサミットキャンプの活動内容
 - ・エコロジカルライフワークショップ

- スポーツ活動
- 国別／班別タイム
- インターナショナルフェスティバル／キャンプファイヤーなど

③日本人家庭でのホームステイ記録

- ホストファミリーに参加してくれた家庭の意見
- ホームステイの実態

④子供たちの体験したこと

- キャンパーとスタッフの感想
- 活動プログラムを通して
- 友達作り

⑤ジュニアサミットキャンプの今後の方向性

《準備物》

- キャンプ活動の写真集
- ビデオ
- スライド写真

1991年度収支決算・監査報告

1. 収支計算書

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
I. 収入の部				
1. 入会金	500,000	726,000	226,000	2,000円×363人
2. 会 費	1,250,000	1,825,000	575,000	5,000円×365人
3. 助成金	2,000,000	4,400,000	2,400,000	公文国際奨学財団 40万 国際教育交流馬場財団 40万
4. 総会参加費	150,000	661,000	511,000	91.1 参加費 1,000×128 レセプション 3,000×81 92.1 レセプション 5,000×58
5. 設立準備費 用の借入	600,000	620,000	20,000	国際教育交流馬場財団等よりの 借入
計	4,500,000	8,232,000	3,732,000	
II. 支出の部				
1. 事業費				
①総会開催	250,000	1,388,519	1,138,519	会場費、レセプション経費、講 師経費等 91.1 総会 618,692 92.1 総会 769,827
②会報発行	1,000,000	0	1,000,000	印刷費、通信費欄に計上。
③委員会活動	900,000	300,000	600,000	グローバルセミナー分担金。 その他の経費は会議費欄に計上。
④名簿作成	50,000	0	50,000	準備のための会員カード作成は 印刷費、通信費欄に計上。
2. 管理費				
①給料手当	500,000	665,570	165,570	事務局アルバイト14ヶ月分 545,570、 総会アルバイト 57,000、 宛名書き 63,000
②旅費交通費	100,000	179,066	79,066	理事会出席理事旅費 172,896
③会議費	200,000	106,915	93,085	設立準備会、理事会、各種委員 会
④通信費	250,000	372,044	122,044	入会案内、各種依頼案内、会報、 各種資料等送付郵送料

科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
⑤消耗品費	50,000	166,702	116,702	事務用品 総会開催、会報発行、名簿作成から移行して費目新設。封筒、入会案内、総会資料、各種依頼案内、会報等の印刷。
⑥印刷費	0	458,548	458,548	
3. その他				
①設立準備費用の返済	600,000	620,000	20,000	国際教育交流馬場財団等への返済
計	3,900,000	4,257,364	357,364	
収支差額		3,974,636		

2. 監査報告

監査報告書

日本国際理解教育学会
会長 天城 勲 殿

作成年月日 1992年3月30日
日本国際理解教育学会
監事 岡本 稔

私は、日本国際理解教育学会の1990年7月から1992年3月末までの収支計算書、預金通帳を監査し、それを基礎として、本学会の財産及び業務執行の状況を監査いたしました。

監査の結果、私は上記収支計算書等が本学会の財政状態及び収支状況を適正に表示しているものと認めます。

また、本学会の財産と業務執行の状況は、共に健全かつ適正であると認めます。

上記の通り、監事の意見を報告いたします。

以上

1992年度事業計画・収支予算

1. 事業計画

92年度においては、各委員会を中心とした活動及び理事会活動等の充実を図るほか、会員名簿を作成し、国際理解教育のネットワークづくりに資するものとする。委員会等では次のような活動が予定されている。

・調査研究委員会

国際理解教育の事例・教材類の収集及び関連文献の収集。

前者については、まず小学校の実践資料を夏季休暇以前に収集し、その後これを分析する。収集に当たっては、単なる研究報告書だけでなく、個人の実践的指導資料の収集にも努める。

後者については、まず文献の二次情報を収集する。収集方法としては、学術情報センターや国立教育研究所のデータベース、既存文献目録、図書館速報等の利用を検討する。

・研修委員会

国際理解教育のためのワークショップを開催する。内容としては、講演又はパネルディスカッション及び分科会（低学年の国際的資質養成のためのワークショップ、課題（例えば食糧問題）解決をめぐる学習指導のためのワークショップ等）を検討している。場所は東京、期日は来年2月頃となる予定である。

・国際理解教育理念ワーキンググループ

国際理解教育の理念、範囲、発達段階・教科別の指導等を盛り込んだ国際理解教育の手引きの作成。

2. 収支予算

(単位 円)

科 目	予 算 額	備 考
I. 収入の部		
1. 入会金	280,000	2,000円×140人
2. 会 費	2,500,000	5,000円×500人
3. 助成金	2,000,000	(財)公文国際奨学財団
4. 総会参加費	700,000	資料代 1,000円×200人 レセプション 5,000円×100人
5. 前年度繰越金	3,974,636	
計	9,454,636	
II. 支出の部		
1. 総会開催	900,000	会場、レセプション、講師、資料経費等
2. 委員会活動	1,700,000	研修委員会50万円(セミナー開催費を含む)、調査研究委員会50万円、カリキュラム開発委員会30万円、会報編集委員会10万円、国際理解教育理念ワーキンググループ30万円
3. 名簿作成	500,000	
4. 会議費	150,000	30,000円×理事会3回他
5. 通信費	350,000	入会案内、各種依頼案内、会報、各種資料送付郵送料
6. 印刷費	450,000	入会案内、総会資料、各種依頼案内、会報等の印刷
7. 旅費交通費	300,000	90,000円×理事会3回他
8. 給料手当	500,000	事務局アルバイト4万円×12ヶ月、総会手伝い
9. 消耗品費	150,000	事務用品
10. 翌年度繰越金	4,454,636	
計	9,454,636	

お知らせ

○研究協議会（第3回）開催について

（東京学芸大学附属高等学校大泉校舎）

テーマ「帰国生と表現」

帰国子女教育、国際理解教育の研究と実践を積み重ねて15年になる大泉校舎で、本年11月20日（金）に第3回研究協議会を開催します。「帰国生と表現」のテーマの下、帰国生の特性を生かし、生徒が主体的に自己を表現し、成長していけるような教育を提言する予定です。関係分野の研究、教育に携わっておられる方々のご参加を期待しております。

詳しいご案内は9月に出来ませんが、ご関心のある方はお問い合わせ下さい。

問い合わせ先

〒178

東京都練馬区東大泉5-22-1

東京学芸大学附属高等学校大泉校舎 研究部

電話 03-3924-4239

○ユニセフ・チャリティー・バザーのお知らせ

（ユニセフ婦人ボランティア・グループ）

第8回ユニセフ・チャリティー・バザーの準備が始まりました。お宅様に何かご不要の品物は眠っていませんか？今年も、ぜひ、日本ユニセフ協会チャリティー・バザー係へお送りください。新品ならなんでもOKです。

昨年の純益は全額が日本ユニセフ協会へ届けられユニセフの難民救済基金にお役立ていただきました。今回は発展途上国における保健サービスの普及、きれいな水の確保、初等教育の普及、栄養の改善等に役立てていただきたいと思います。

受付期間

平成4年10月1日～10月31日

送り先

日本ユニセフ協会チャリティー・バザー係

〒160

東京都新宿区大京町31-10 第1大京町ビル

TEL 03-3355-3221 FAX 03-3355-3810

○ユニセフ視聴覚教材のご案内

（財団法人 日本ユニセフ協会）

財団法人日本ユニセフ協会ではユニセフをご支援いただいております団体、企業、個人の方々向けに、ユニセフ本部が制作したビデオ、16ミリ映画、スライド、開発教育キット、展示用写真セットなどの視聴覚教材の貸し出しを行っております。

申込み先

日本ユニセフ協会 ライブラリー担当

〒160

東京都新宿区大京町31-10 第1大京町ビル

TEL 03-3355-3223

〒531

大阪市北区豊崎5-7-8

TEL 06-371-8582

受付時間

月曜日～金曜日 9:00～5:00

発行人●天城 勲

編集人●島 久代

編集・発行●日本国際理解教育学会事務局

〒102 東京都千代田区五番町3-3 第2グリーンビル4階

TEL 03-3234-4616 FAX 03-3234-3189

郵便振替口座●東京2-601555 日本国際理解教育学会

銀行口座●第一勧業銀行市ヶ谷支店 1486004 日本国際理解教育学会(普通預金)